

2040年の神奈川を考える50の視点

政策局

2023年5月

●予測される将来の変化

[人口・世帯]

- 1 止まらぬ人口減
- 2 都市部においても人口減少
- 3 神奈川への人の流れは続くか
- 4 減り続ける子ども
- 5 増加する未婚者
- 6 100歳以上が10万人
- 7 高齢者を支えられるか
- 8 孤独な高齢者の増加
- 9 日本人は減少、外国人は増加
- 10 家庭・教育への公的支出の少ない日本
- 11 増え続ける空き家
- 12 管理しないことも戦略
- 13 公共施設を維持できるか
- 14 自治体の財政は大丈夫か

[社会・経済]

- 15 訪日外国人旅行者による消費の拡大
- 16 アジアとの経済的つながり
- 17 ますます経済発展するアジア
- 18 人口が中国を追い越すインド、増えるアフリカ
- 19 5Gで高速・大容量、低遅延、多接続
- 20 AIは社会を変えるのか
- 21 ChatGPTは敵か味方か
- 22 可能性を拓げる未来のテクノロジー
- 23 変わる個人と行政のつながり
- 24 広がるメタバース
- 25 縮む距離感、増える時間

26 求められる仕事は何か

27 世界の食糧は足りるのか

28 1100万人の労働力不足問題

29 低い日本の労働生産性

[自然・環境]

30 エネルギーをとりまく新技術

31 CO2を減らせるか

32 暑くなる神奈川

●神奈川をとりまく不確実性

[くらしの不安]

33 世界情勢に大きく影響を受ける原油価格

34 食糧を輸入に頼る日本

35 地政学的対立の鮮明化

36 交通事故死亡者よりもはるかに多い自殺者

37 子どもの貧困は7人に1人

38 7年で5倍になったいじめの認知件数

39 若者の希望

40 高齢化とともに増える生活保護受給者

41 睡眠時間の短い神奈川県民

42 障がい者施策は変わるか

43 世界から取り残される日本のジェンダー意識

44 新たな人権課題

45 幸福度は測れるか

46 とともに生きる社会に向けて

[自然の脅威]

47 集中豪雨の増加、全国2位の土砂災害

48 台風の脅威

49 地震への備えは大丈夫か

50 繰り返される人類と感染症との戦い

1 止まらぬ人口減

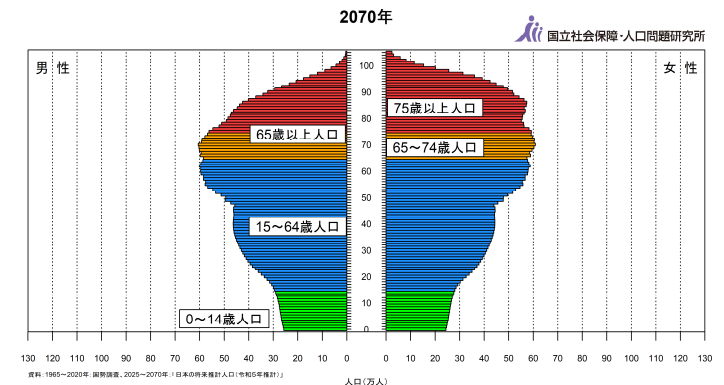
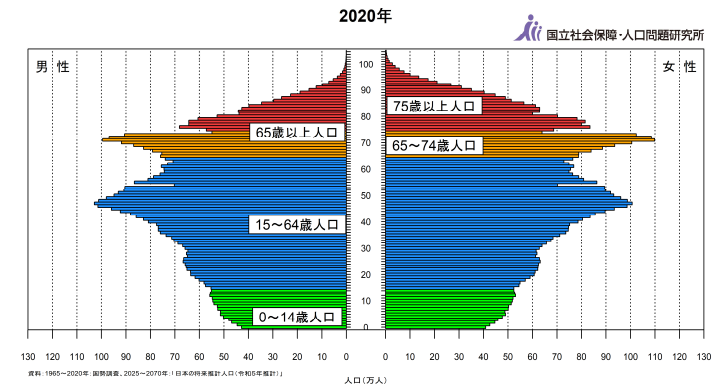
〔人口・世帯〕

- 日本の総人口は50年後の2070年に現在の7割に減少、65歳以上人口はおよそ4割を占める社会に
- 2020年1億2,615万人が、2070年には8,700万人に減少し、人口ピラミッドはやせ細っていく
- 65歳以上人口のピークは、2043年の3,953万人

年次	将来人口年表（全国）（将来推計人口結果に基づく事象）
2022	日本における出生が80万件を下回る
2024	100歳以上人口が10万人を超える
2027	65歳以上人口割合が30%を超える
2032	15～64歳人口が7千万人を下回る
2033	0～14歳人口が1千2百万人を下回る
2040	日本における死亡が167万件でピークを迎える
2043	65歳以上人口が3千953万人でピークを迎える。日本における出生が70万件を下回る
2044	総人口が1億1千万人を下回る。18歳人口が80万人を下回る。
2056	総人口が1億人を下回る
2067	総人口が9千万人を下回る。100歳以上人口が50万人に達し出生数を上回る。
2070	総人口が8千700万人

出典：第23回社会保障審議会人口部会（厚生労働省）

■ 人口ピラミッド（全国） （上から2020年、2070年）



出典：国立社会保障・人口問題研究所¹

2 都市部においても人口減少

〔人口・世帯〕

- 三浦半島地域圏、県西地域圏は既に人口減少局面に突入している
- 川崎・横浜地域圏は、長らく総人口の増加が続いていたが、
2022年から2年連続で総人口が減少した
- 県央地域圏、湘南地域圏も含め、まもなく全ての地域政策圏が人口減少局面に突入する見込み

■ 地域政策圏別人口の推移（カッコ内は前年比）

	2000年	2010年	2020年	2021年	2022年	2023年
川崎・横浜地域圏	4,639,447人 (+34,604人)	5,083,615人 (+35,428人)	5,281,575人 (+22,875人)	5,314,419人 (+32,844人)	5,310,854人 (-3,565人)	5,310,111人 (-743人)
三浦半島地域圏	738,715人 (+1,965人)	733,230人 (-104人)	696,219人 (-4,891人)	690,758人 (-5,461人)	685,839人 (-4,919人)	679,613人 (-6,226人)
県央地域圏	1,472,355人 (+8,664人)	1,548,526人 (+4,184人)	1,576,940人 (+3,172人)	1,584,639人 (+7,699人)	1,586,768人 (+2,129人)	1,590,272人 (+3,504人)
湘南地域圏	1,229,374人 (+3,248人)	1,283,833人 (+3,732人)	1,308,801人 (+1,355人)	1,310,402人 (+1,601人)	1,313,636人 (+3,234人)	1,315,618人 (+1,982人)
県西地域圏	366,283人 (-643人)	358,928人 (-460人)	338,290人 (-2,311人)	336,119人 (-2,171人)	334,080人 (-2,039人)	332,287人 (-1,793人)

出典：神奈川県人口統計調査

3 神奈川への人の流れは続くか

〔人口・世帯〕

- 全国的に転出超過の都道府県が多い中、神奈川は転入超過を維持
- 神奈川の転入超過の大きな要因は、地方部からの就学・就職に伴う若年層の転入であり、今後地方部がますます人口減少すると、神奈川の転入超過が維持できなくなる可能性がある

■ 全国の社会増減の状況（2022年）

転入超過 11都府県

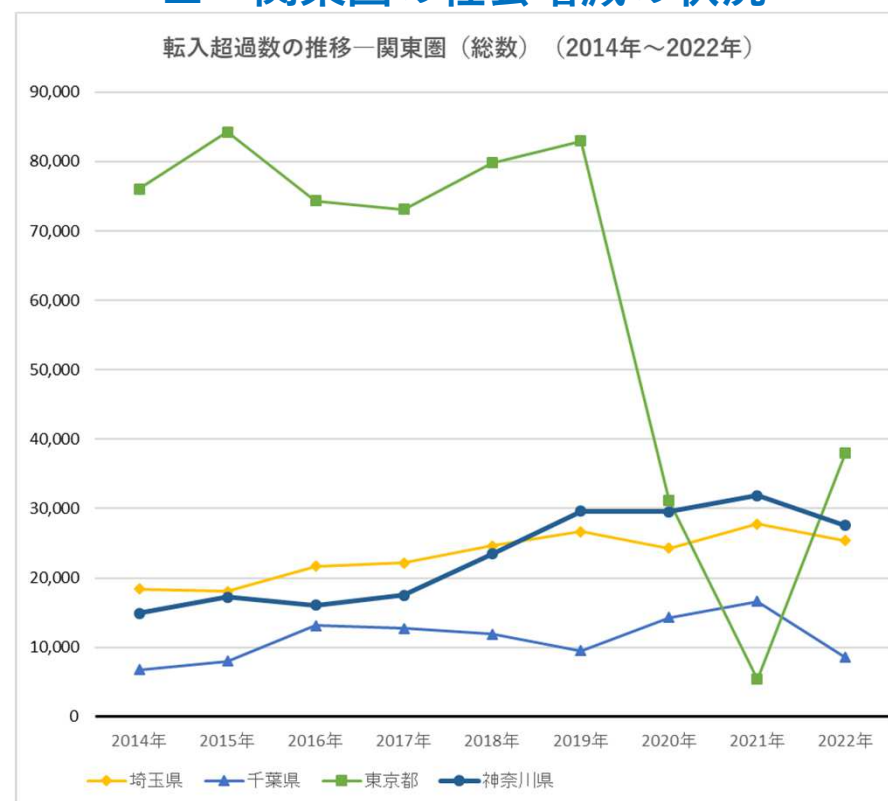
宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、
東京都、**神奈川県**、山梨県、長野県、
滋賀県、大阪府、福岡県

転出超過 36道府県

その他の道府県

出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

■ 関東圏の社会増減の状況



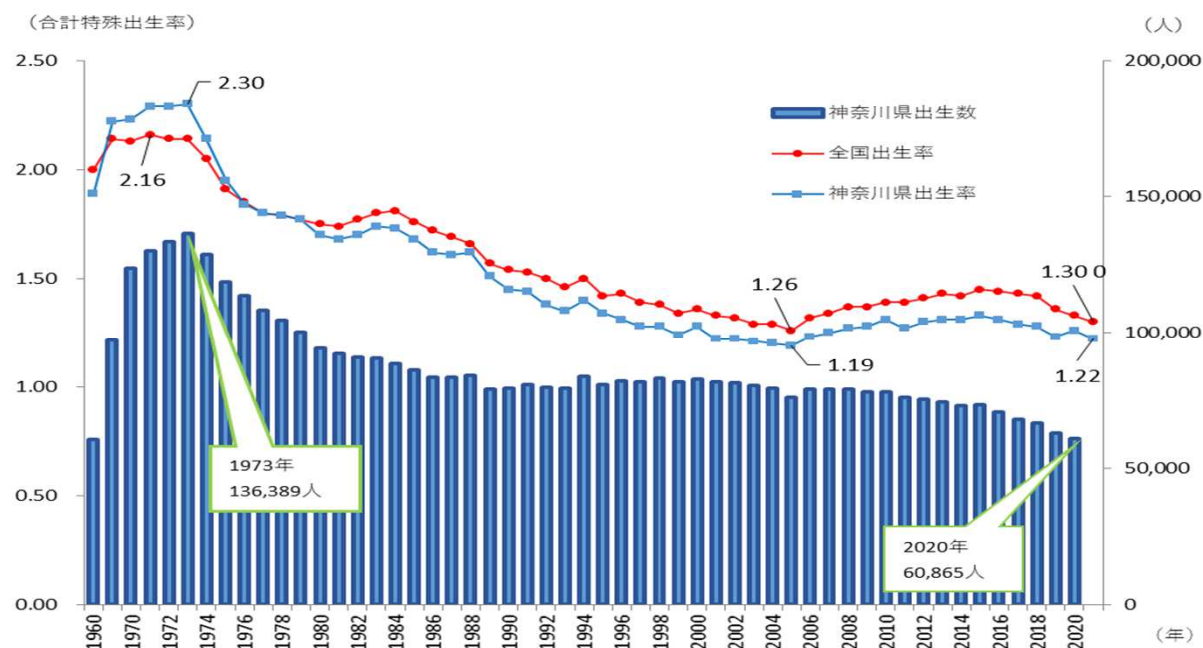
出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

4 減り続ける子ども

〔人口・世帯〕

- 県内の出生数は1973年の136,389人をピークに減少に転じ、2020年は60,865人
- 県の合計特殊出生率は2005年から増加傾向で推移していたが、2016年から減少傾向が続いており、2020年は1.22となっている

■ 合計特殊出生率の推移



出典：県「神奈川県衛生統計年報」、人口動態統計（厚生労働省） 4

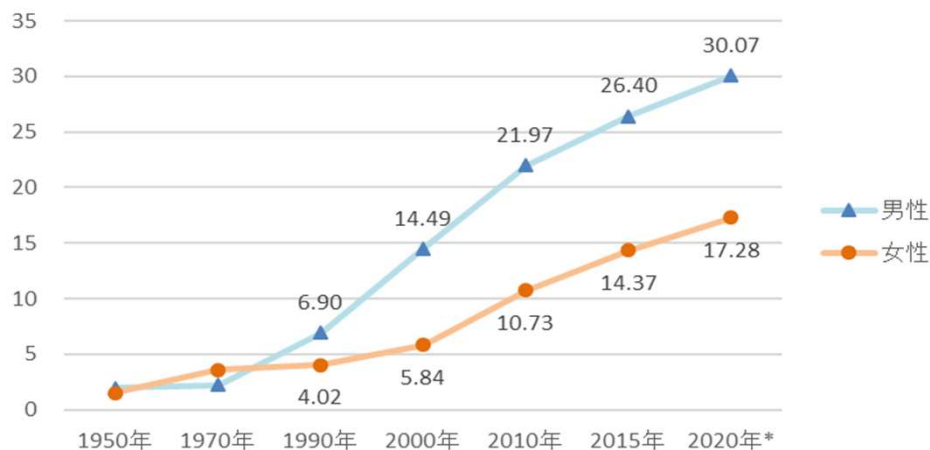
5 増加する未婚者

〔人口・世帯〕

- 50歳時の未婚割合は、男女とも近年一貫して上昇している
- 2020年の未婚割合は男性30.07%、女性17.28%となっている
- 男性30～34歳の正規の職員・従業員の有配偶率は59.0%であるのに対し、パート・アルバイトは15.7%にとどまる

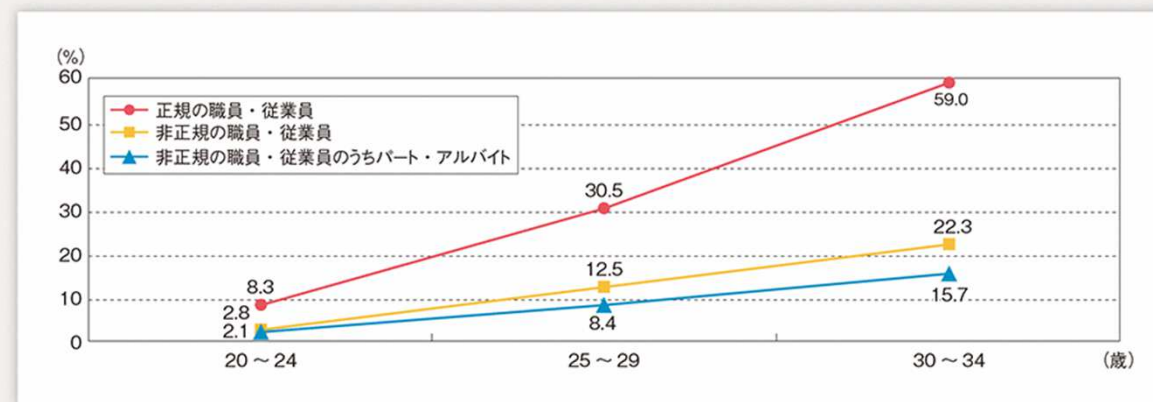
■ 未婚率の推移（神奈川県）

50歳時未婚率の推移（神奈川県）



出典：人口統計資料集（国立社会保障・人口問題研究所）

■ 男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率（全国）



資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」を基に作成。
注：数値は、未婚でない者の割合。

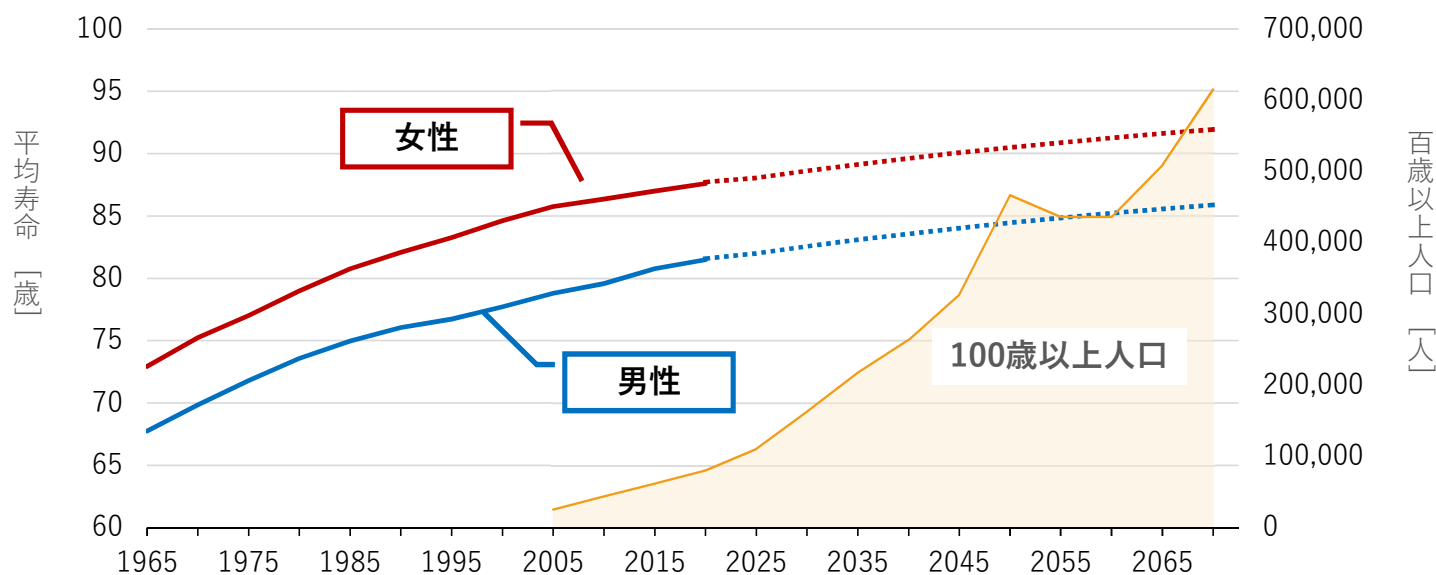
出典：令和4年版少子化社会対策白書（内閣府）

6 100歳以上が10万人

〔人口・世帯〕

- 2024年には100歳以上人口が10万人を超える見込み
- 2045年には女性の平均寿命が90歳を超える見込み

■ 平均寿命と100歳以上人口の推移（全国）



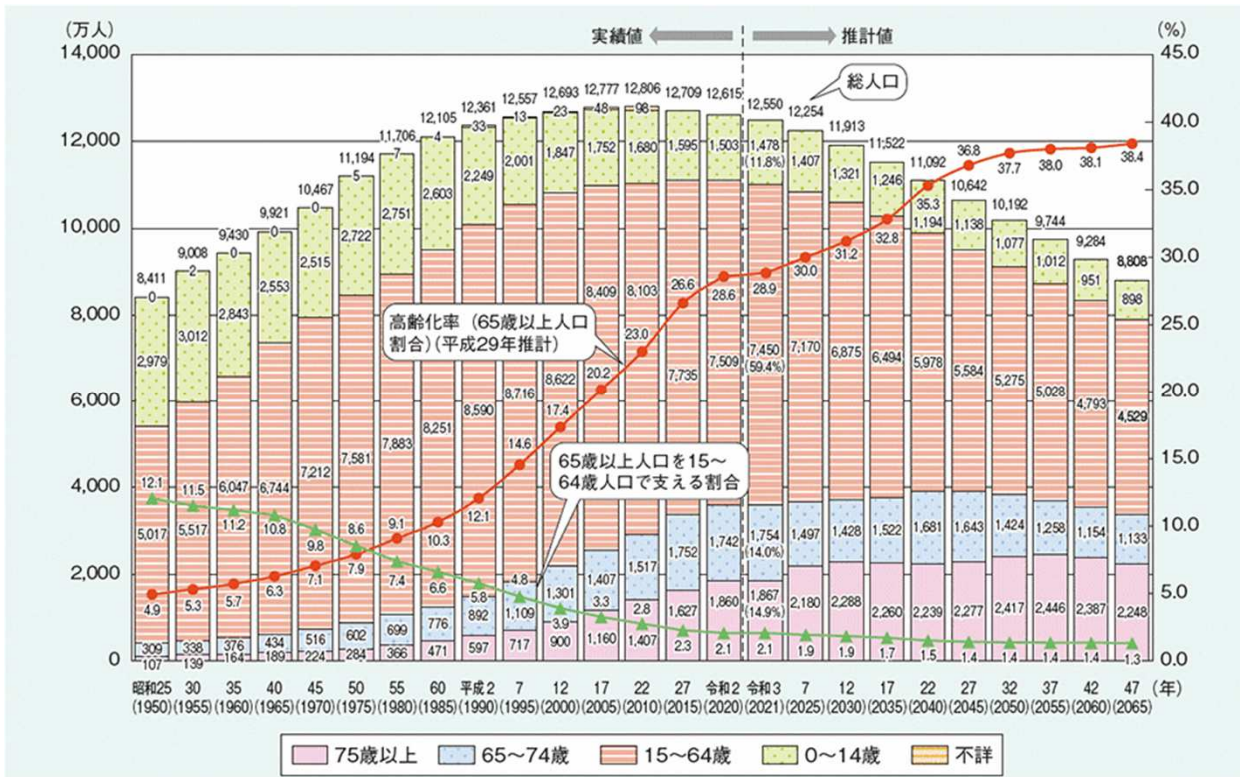
出典：都道府県別生命表（厚生労働省）、日本の将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）

7 高齢者を支えられるか

〔人口・世帯〕

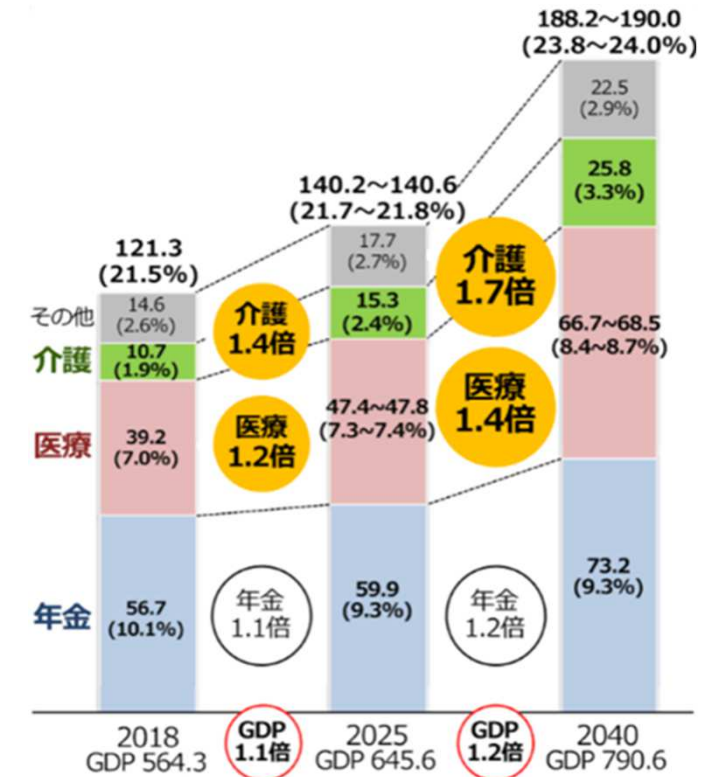
- 1950年には65歳以上の者1人に対して現役世代（15～64歳）12.1人で支えていた
- 2040年には65歳以上の者1人に対して現役世代（15～64歳）1.5人で支える社会が到来
- 2025年から2040年にかけて、年金、医療、介護などの社会保障費は1.35倍になる

■ 高齢化の推移と将来推計（全国）



出典：令和4年版高齢社会白書（内閣府）

■ 将来の社会保障費の見通し（全国）



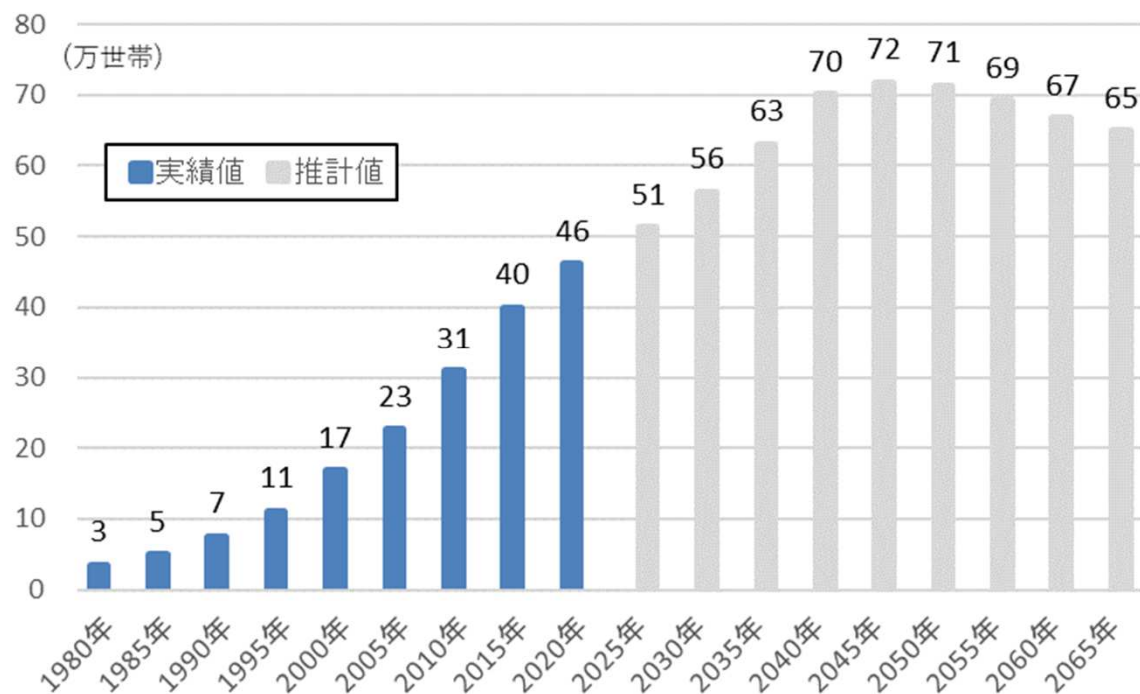
出典：社会保障費はどのくらいまで増えるのか（財務省）⁷

8 孤独な高齢者の増加

〔人口・世帯〕

- 県内の高齢単身世帯は増加しており、2020年の高齢単身世帯数は20年前（2000年）と比較して2.75倍の伸びとなっている。
- 家族や地域社会との接触がなくなると、社会から「孤立」する高齢者が増加

■ 高齢単独世帯数の推移（神奈川）



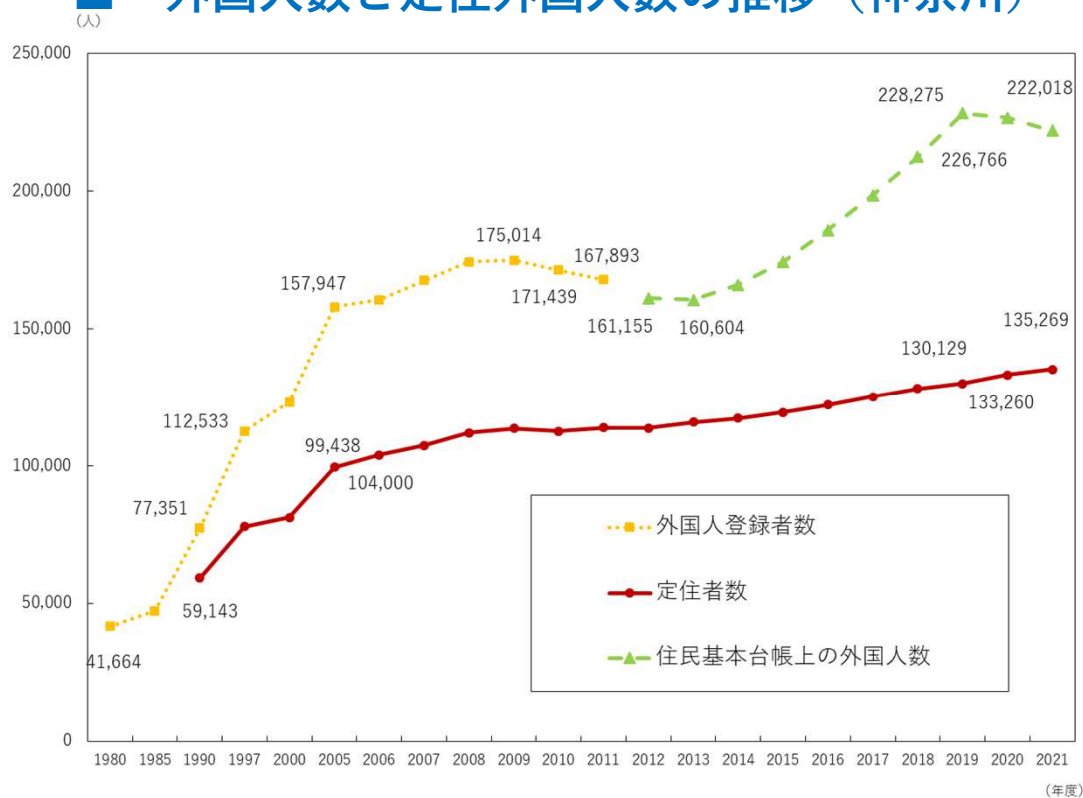
出典：実績値は国勢調査（総務省）、推計値は県政策局作成

9 日本人は減少、外国人は増加

〔人口・世帯〕

- 日本人の人口は引き続き減少、一方、外国人の人口は増加。外国人は、永住者や定住者、技能実習生、留学生、就労のため一定期間在留する者など様々な目的で居住
- 国は日本の将来人口推計において、年間16万人程度の入国超過を想定

■ 外国人数と定住外国人数の推移（神奈川）



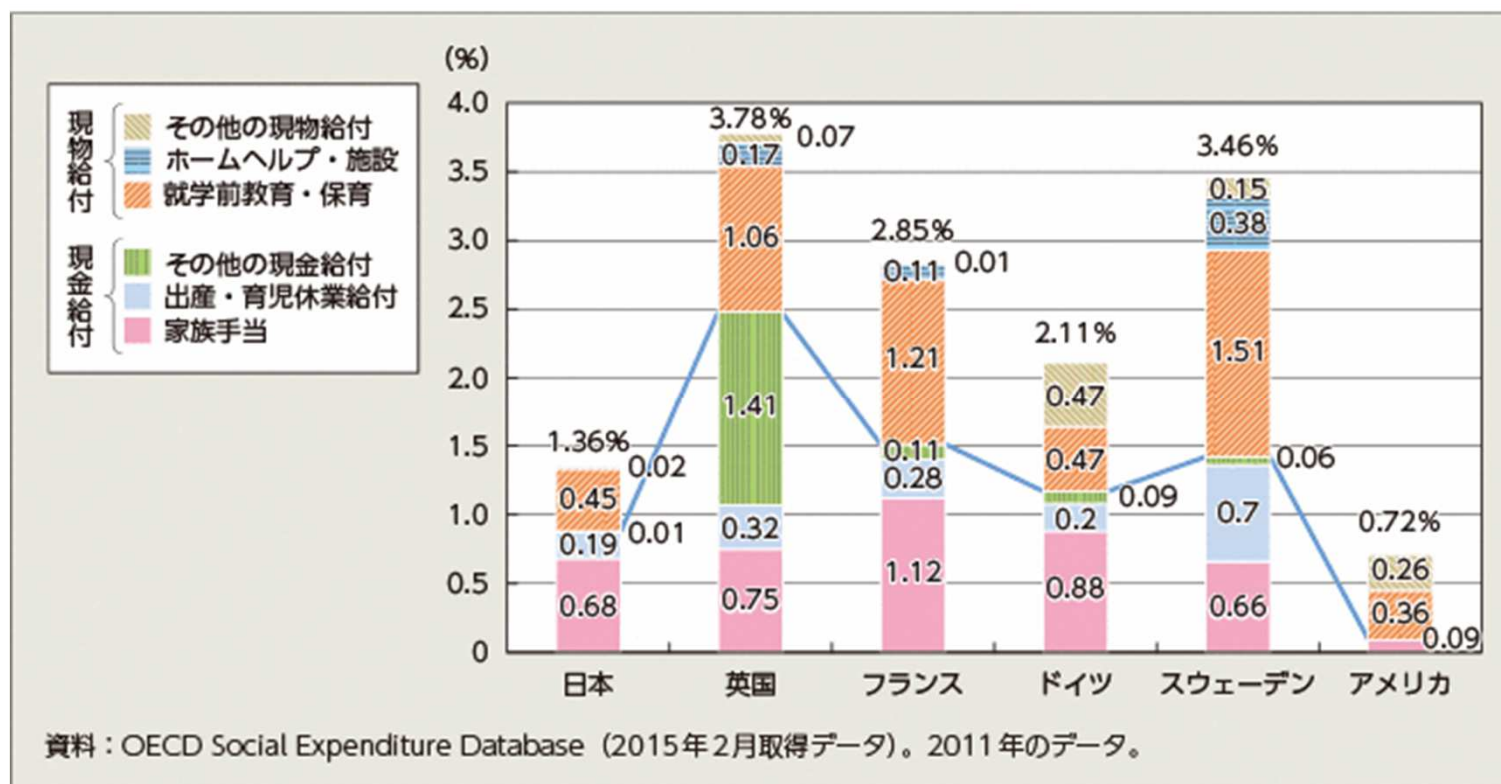
出典：県国際文化観光局
※2011（平成23）年までは外国人登録法に基づく外国人登録者数。
2012（平成24）年からは住民基本台帳上の外国人数。

10 家庭・教育への公的支出の少ない日本

〔人口・世帯〕

○国による支出のうち、児童手当、保育、育児休業給付等といった家族を支援するための支出である「家族関係支出」がGDPに占める割合を各国で比較すると、日本は1.36%で、イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデンなどよりも低い水準であることがわかる

■ 家族関係社会支出の対GDP比の比較



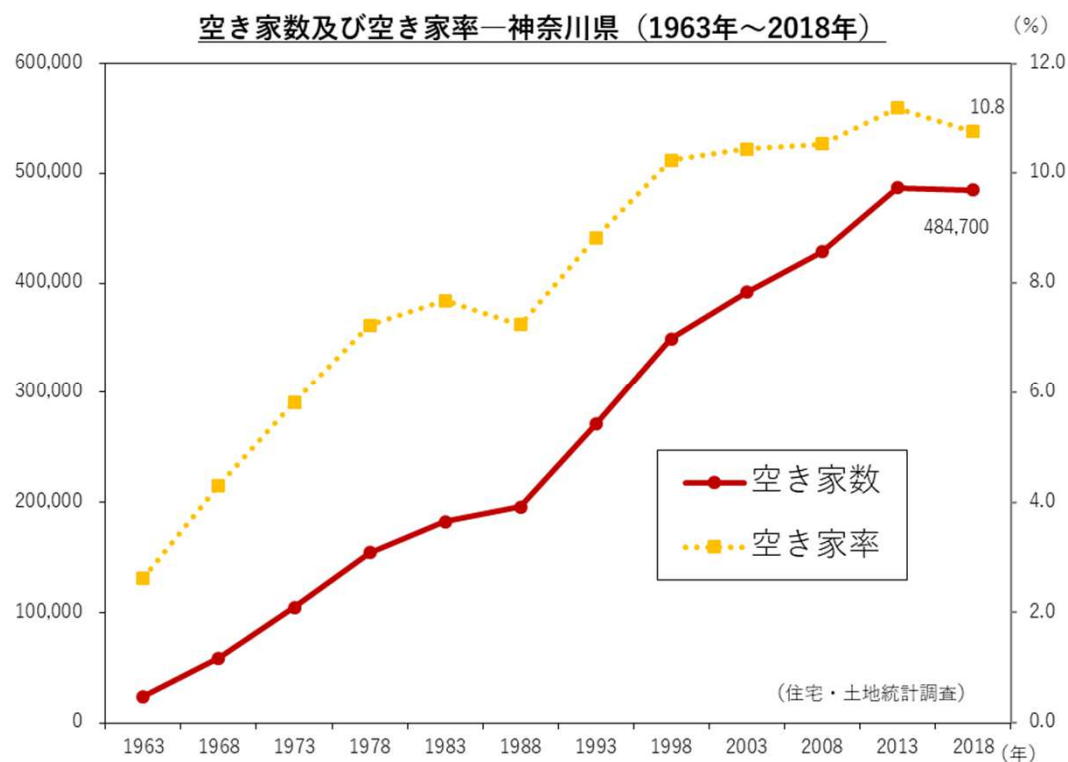
出典：平成27年版厚生労働白書（厚生労働省）

11 増え続ける空き家

〔人口・世帯〕

- 日本人の新築志向や、職住近接の流れを受けて、空き家数及び空き家率は増加傾向
- 空き家は管理不全になると、建物・塀の倒壊や、犯罪、火事など地域住民の生活を脅かす

■ 空き家数及び空き家率（神奈川）



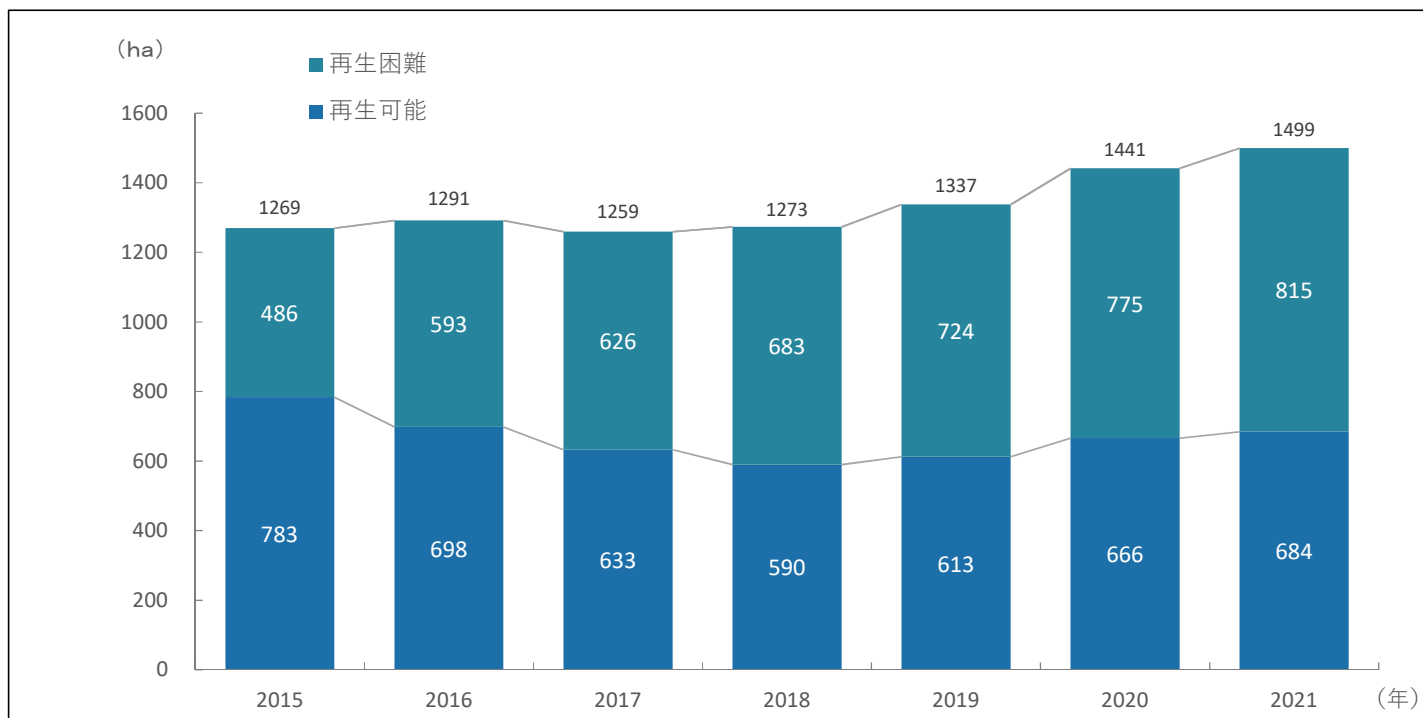
出典：住宅・土地統計調査（総務省）

12 管理しないことも戦略

〔人口・世帯〕

- 人口減少社会では、全ての土地をこれまでと同様に管理していくことが困難になる
- 荒廃農地は7年間で約1.2倍となり、中でも再生困難な荒廃農地は約1.7倍となっている
- 国も人口減少が進行する中、優先的に維持したい土地を明確にし「粗放的な管理」に言及

■ 荒廃農地面積の推移（神奈川）



第六次国土形成計画 素案

○人口減少が進行する中で、特に中山間地域や都市の縁辺部において、全ての土地についてこれまでと同様に労力や費用を投下し管理することは困難

○優先的に維持したい農地を始めとする土地を明確化し、**粗放的な管理**や**最小限の管理の導入**など、管理方法の転換等を図る「国土の管理構想」を通じて、最適な国土利用・管理を選択していくことが重要

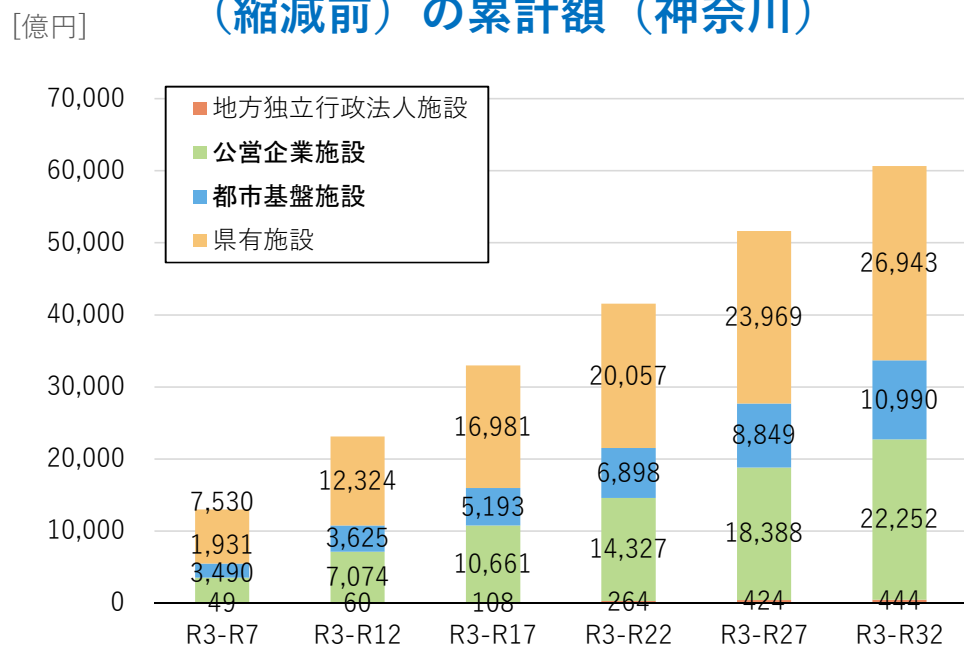
出典：「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果」（農林水産省）より県政策局作成

13 公共施設を維持できるか

〔人口・世帯〕

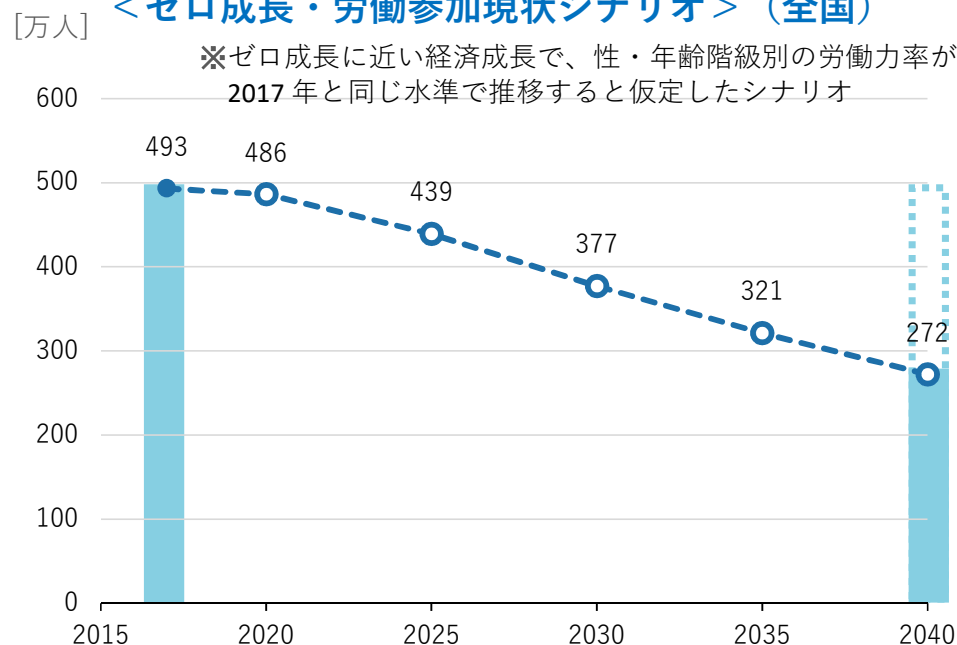
- 公共施設等の維持更新費の累計（30年間）は、約6兆630億円となる見込です。
- 一方で、国内の鉱業・建設業の就業者数は、2040年にかけて約4割減少する見込です。
- 今後、人口が減少していく中で、厳しい財政状況が続くと見込まれる状況においても、限られた人員・財源で効率的な維持・更新を推進する必要があります。

■ 5年毎の維持更新費の将来見通し（縮減前）の累計額（神奈川）



出典：県「神奈川県公共施設等総合管理計画」

■ 産業別就業者数の推移（鉱業・建設業）
＜ゼロ成長・労働参加現状シナリオ＞（全国）



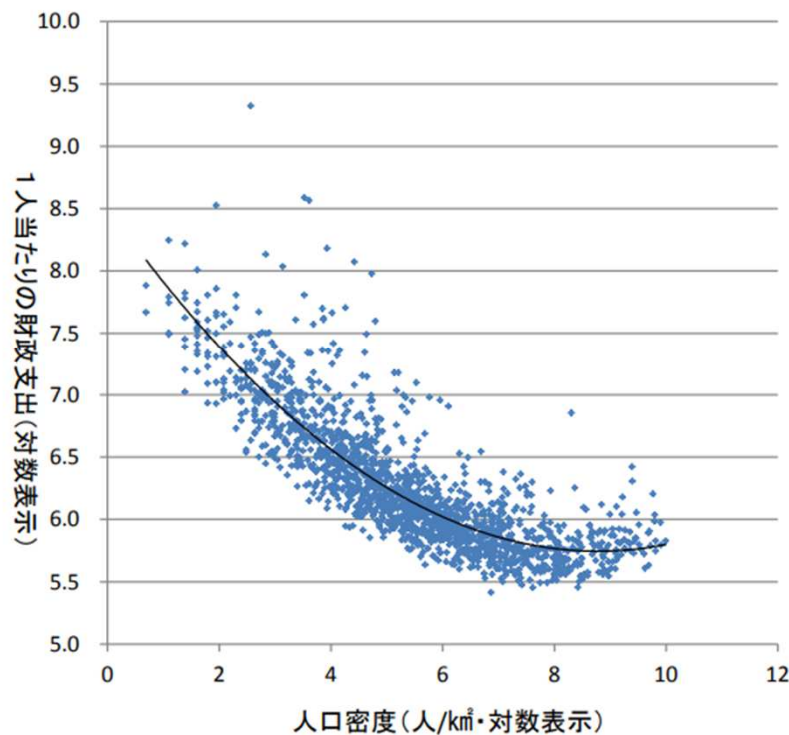
出典：労働力需給の推計（（独法）労働政策研究・研修機構）13

14 自治体の財政は大丈夫か

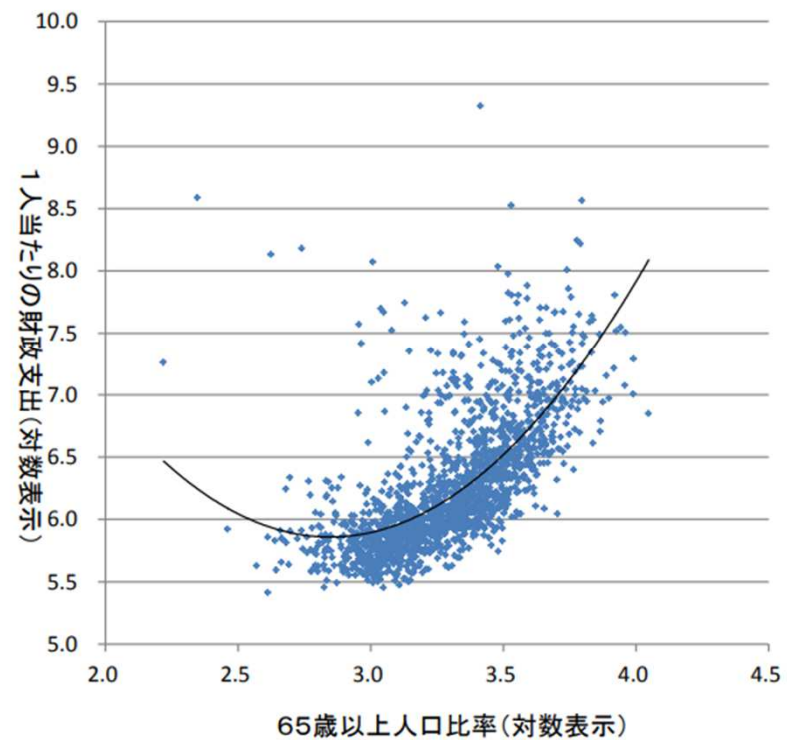
〔人口・世帯〕

- 一人当たりの財政支出は、人口密度、高齢化率等との相関が高い
- 小規模な自治体では、今後、人口減少に伴い、財政が厳しくなる可能性がある

一人当たりの財政支出と人口密度の関係



一人当たりの財政支出と高齢化率の関係



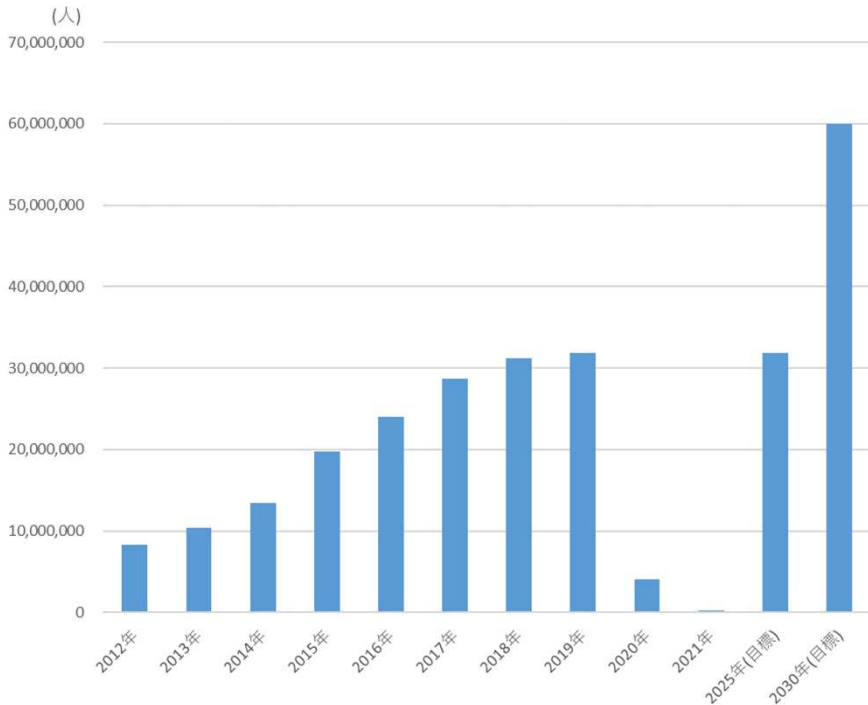
出典：日本の「稼ぐ力」創出研究会（経済産業省）

15 訪日外国人旅行者による消費の拡大

〔社会・経済〕

- 人口減少に伴い消費の縮小が見込まれる中、訪日外国人旅行者は消費の担い手として期待されている
- 訪日外国人旅行者は近年増加傾向である。国は訪日外国人旅行者数について、2025年に2019年の水準を超え、2030年には6000万人とする目標を立てた
- 国は新たに訪日外国人旅行消費額単価を目標に掲げ、より具体的な経済波及効果の発現をめざす

■ 訪日外国人旅行者数・目標（全国）



■ 観光立国推進基本計画が新たに掲げた目標（国）

訪日外国人旅行消費額単価



出典：交通政策審議会観光分科会（国土交通省）

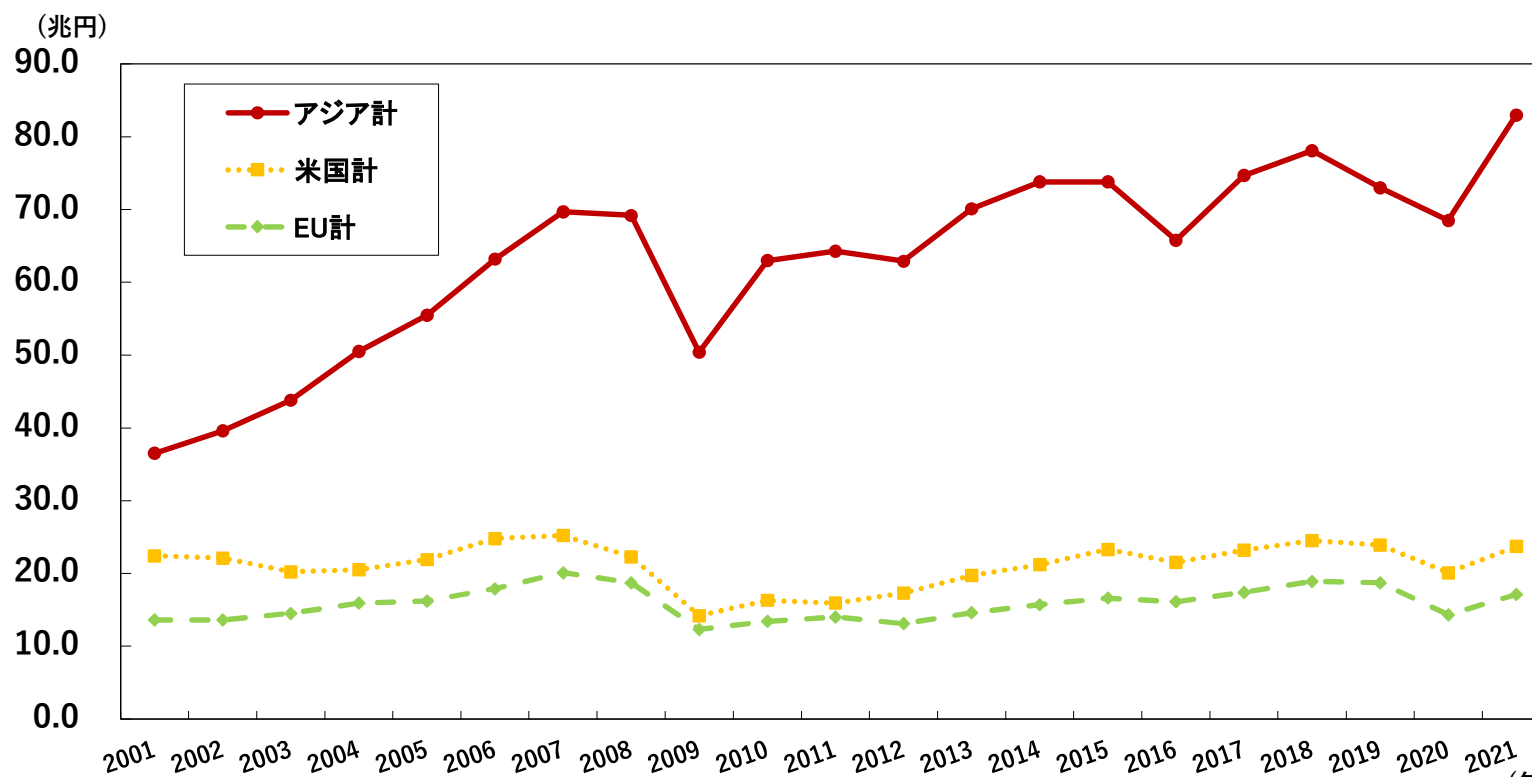
出典：訪日外客統計（日本政府観光局）

16 アジアとの経済的つながり

〔社会・経済〕

- 我が国の貿易額は、アジアとの輸出入額が米国やEUを大きく上回る
- 神奈川においても、三大港（横浜港、川崎港、横須賀港）の、2021年の対アジア貿易の割合は輸出額の約6割、輸入額の約4割と大きな割合を占める

■ 日本とアジア、米国、EUとの輸出入額の推移



※アジアには、中国（香港含む）、インド、韓国、シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイを含む。金額は輸出額と輸入額との合計額。(年)

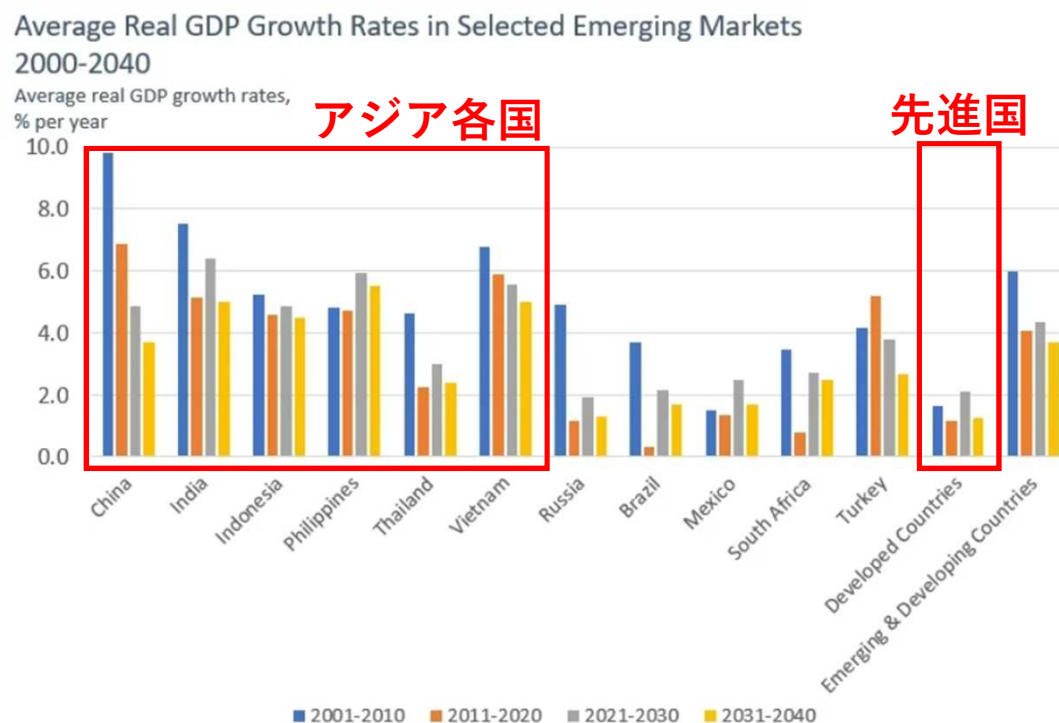
出典：貿易統計（財務省）

17 ますます経済発展するアジア

〔社会・経済〕

○過去20年間世界経済をけん引してきたアジア諸国は、2040年までの約20年間も引き続き高い経済成長を続けることが予測されている

■ 主要な新興市場における実質GDPの平均成長率（2001年～2040年）



Source: Euromonitor International from national statistics, IMF, IFS

Note: Data from 2021 onwards are forecasts.

18 人口が中国を追い越すインド、増えるアフリカ

[社会・経済]

- インドの人口は、2023年半ばに中国を抜いて世界最多に
- 医療水準の改善などで増加が続くインドと、少子高齢化で人口減に転じた中国
- アフリカは、毎年2%以上人口が増加しており、潜在市場が膨らみ続けている

■ 世界人口の推移

年次	インド	中国	アフリカ	日本
1960	約4億4,500万人	約6億5,400万人	約2億8,400万人	約9,400万人
1980	約6億9,600万人	約9億8,200万人	約4億8,200万人	約1億1,700万人
2000	約10億5,900万人	約12億6,400万人	約8億1,900万人	約1億2,600万人
2020	約13億9,600万人	約14億2,400万人	約13億6,100万人	約1億2,600万人
2040	約16億1,100万人	約13億7,700万人	約20億9,300万人	約1億1,000万人

出典：世界の統計2023（総務省）

19 5Gで、高速・大容量、低遅延、多接続

〔社会・経済〕

- 5Gでは、4Gを発展させた「超高速」だけでなく、遠隔地でもロボットなどの操作をスムーズに行うことができる「超低遅延」、多数の機器が同時にネットワークに繋がる「多数同時接続」などの特長を持つ通信が可能となる
- 国際的にはBeyond 5G（6G）に向けた議論も始まっている

5Gの特徴



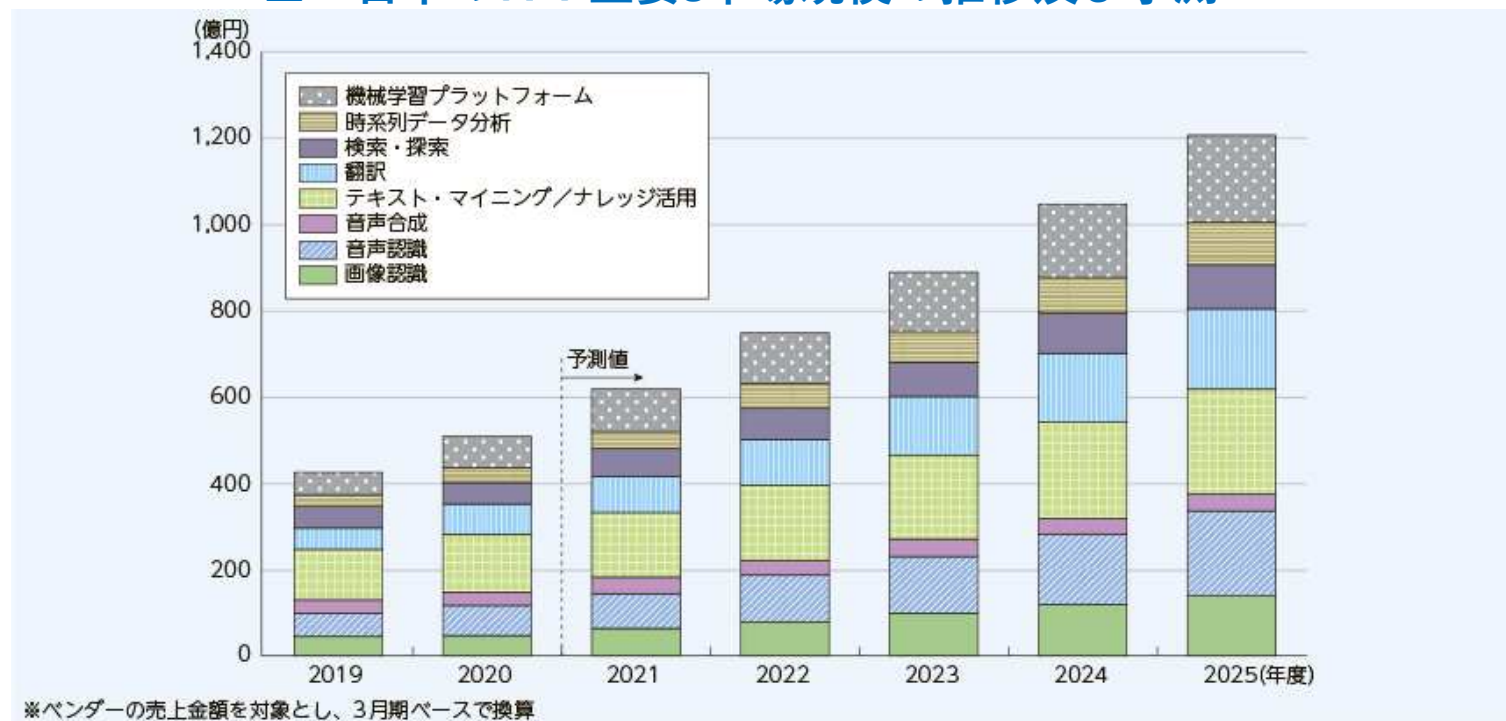
出典：令和4年版
情報通信白書（総務省）¹⁹

20 AIは社会を変えるのか

〔社会・経済〕

- AI主要8市場全体の日本の2020年度の売上金額は前年度比19.9%増の513億3,000万円となり、2025年度には1,200億円に達すると予測されている
- 市場別では、AI環境の自作を支援する機械学習プラットフォームの増加が最も見込まれる

■ 日本のAI主要8市場規模の推移及び予測



出典：TR「ITR Market View：AI市場2021」、情報通信白書（総務省）

21 ChatGPTは敵か味方か

〔社会・経済〕

- AIは近年、深層学習による機械学習技術に代表されるように加速度的に発展
- 不安なくAIの恩恵を享受・活用するには、AIリテラシーの向上が必須
- 2022年CHAT GPTが登場し、情報漏えい、著作権、教育への影響など様々な議論を巻き起こしている

AIの歴史

第1次AIブーム (1950年代後半～1960年代)	<ul style="list-style-type: none">• コンピューターによる推論や探索が可能。• 単純な仮想問題は処理できるが、複雑な現実問題は解けなかった。
第2次AIブーム (1980年代～1990年代)	<ul style="list-style-type: none">• 人間が与えた知識に基づくエキスパートシステム(※)の誕生• 活用できる分野は特定の領域に限定 <p>※専門知識を持たない素人でも、専門家と同じレベルの意思決定や問題解決ができるよう、その領域の専門知識をもとに専門家の能力を再現するシステム</p>
第3次AIブーム (2000年代～現在)	<ul style="list-style-type: none">• 機械学習、ディープラーニングの登場により、精度が飛躍的に向上• 多くの分野で業務処理能力・スピードの向上、業務精度の向上に貢献

大量のデータからパターンを抽出し、分類や予測、さらには顔認識や会話の分析などを行う「機械学習」の実用化や、学習したデータにどのような特徴があるかを示す特徴点をAIが自ら習得する「ディープラーニング（深層学習）」の登場により、幅広い活用シーンにおいて実装に耐えうる性能へ。

22 可能性を広げる未来のテクノロジー

〔社会・経済〕

- AI、ロボットなどテクノロジーの進展は様々な分野に影響が及んでいく
- 未来のテクノロジーにより、100歳までの健康寿命の延伸や、障がい者、高齢者を含む誰もが活躍できる共生社会が実現していく可能性も秘めている

分野	2030年頃	2040年頃
環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境汚染物質を有益化、無害化する技術の開発 ・ 太陽光・風力発電の余剰電力を用いた水素製造 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プラスチックごみ、CO2の分解・無害化の実現 ・ エネルギー効率の高い人口光合成技術の確立
危機管理・くらしの安心	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人工衛星を活用したリアルタイムの災害リスク評価 ・ 大規模地震災害時のリアルタイム被害予測・拡大予測 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 風水害を回避、軽減する気象制御技術の開発 ・ 内陸地震の発生場所、時期、被害等の予測技術の実現
産業・労働	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人間の監督下で自律的に動作するAIロボットの開発 ・ 人の言葉を要約、理解するAIシステムの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自らが学習、行動し、成長するロボットの実現 ・ 誤り耐性型汎用量子コンピュータの実現
健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 疾患を引き起こす臓器間ネットワークの包括的解明 ・ 病気の大元となる慢性炎症の原因分析、予測技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「未病」状態から健康状態に引き戻す予測・予防の実現 ・ 主要疾患を予防・克服し、100歳まで健康寿命を延伸
子ども・教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI等を導入した学校の枠を超えた学習スタイルの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイバー空間を利用した体験型教育の実現
共生・県民活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発話ができない人が会話可能となる意思伝達装置の開発 ・ あらゆる言語のリアルタイム自動翻訳システムの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイバネティック・アバター（分身ロボット）を活用した誰もが活躍できるアバター共生社会の実現
県土・まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁などのコンクリート構造物の組立ての自動化 ・ 都市部で人を運べる空飛ぶ車・ドローンの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経年劣化・損傷を自己修復できるビル等構造材料の実現 ・ インフラ構築を行う協働AIロボットの実現

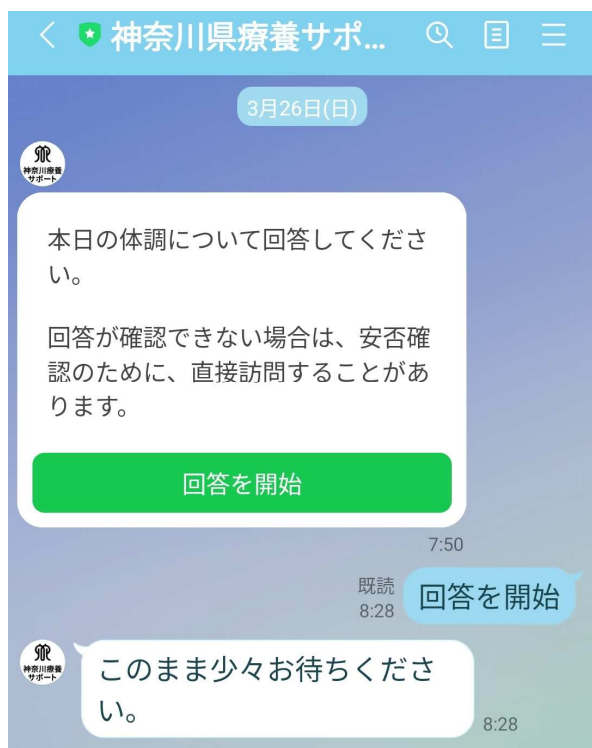
出典：ムーンショット型研究開発制度（内閣府）、令和2年版科学技術白書（文部科学省）

23 変わる個人と行政のつながり

〔社会・経済〕

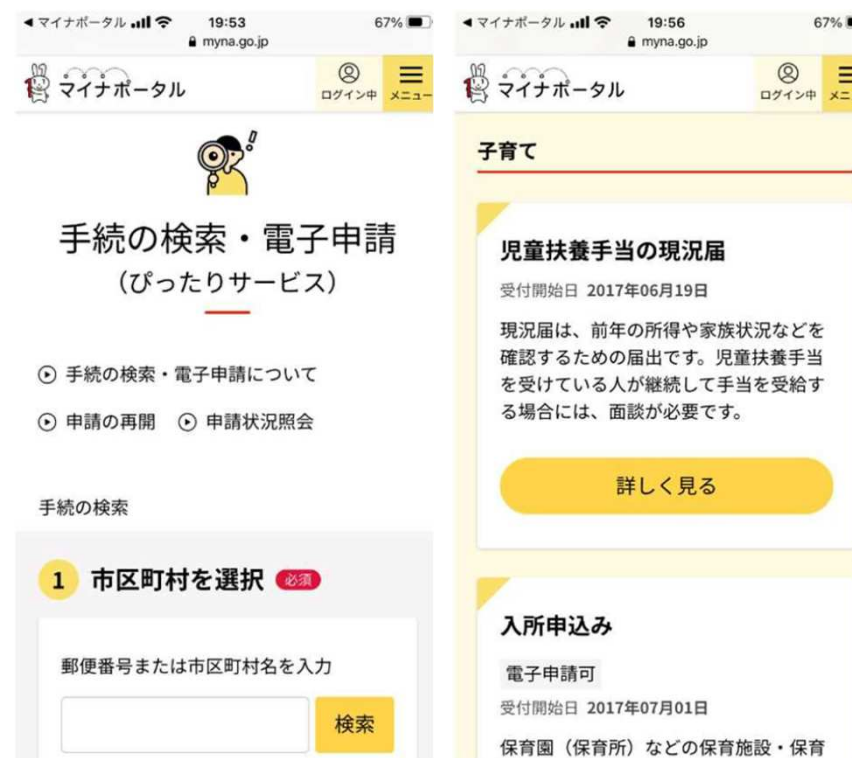
○デジタル化の進展によりSNS等で、住民と行政が直接つながるようになり、一人ひとりに合わせた行政サービスが時間や場所を問わずに提供される

LINEコロナパーソナルサポート



出典：神奈川県

マイナポータル



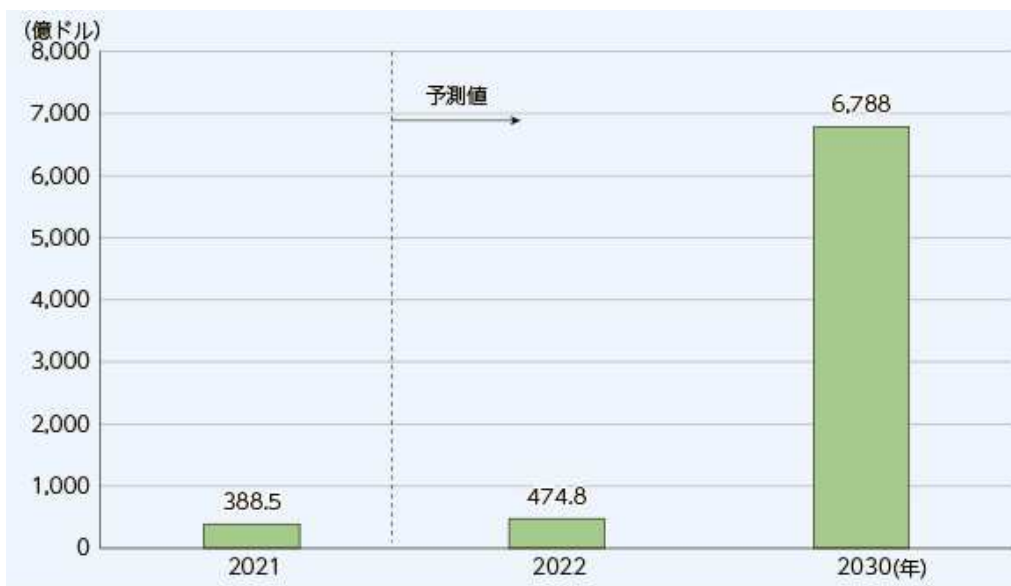
出典：デジタル庁

24 広がるメタバース

[社会・経済]

- 仮想空間でアバターによる活動を行うメタバースは、5G等の技術の普及を後押しに、今後の成長が見込まれる
- エンターテインメントだけではなく、教育、小売りなど様々な領域での活用が期待されている

■ 世界のメタバース市場規模 (売上高) の推移及び予測



メタバースの世界市場は2021年に4兆2,640億円だったものが2030年には78兆8,705億円まで拡大すると予想されている。

■ メタバースの活用例「バーチャル渋谷」



KDDIや渋谷区などが、自宅からさまざまなイベントの開催、参加が可能となる渋谷区公認の配信プラットフォーム「バーチャル渋谷」をオープン。

出典：Statista (Grand View Research)、情報通信白書 (総務省) 出典：Web3時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会(総務省)²⁴

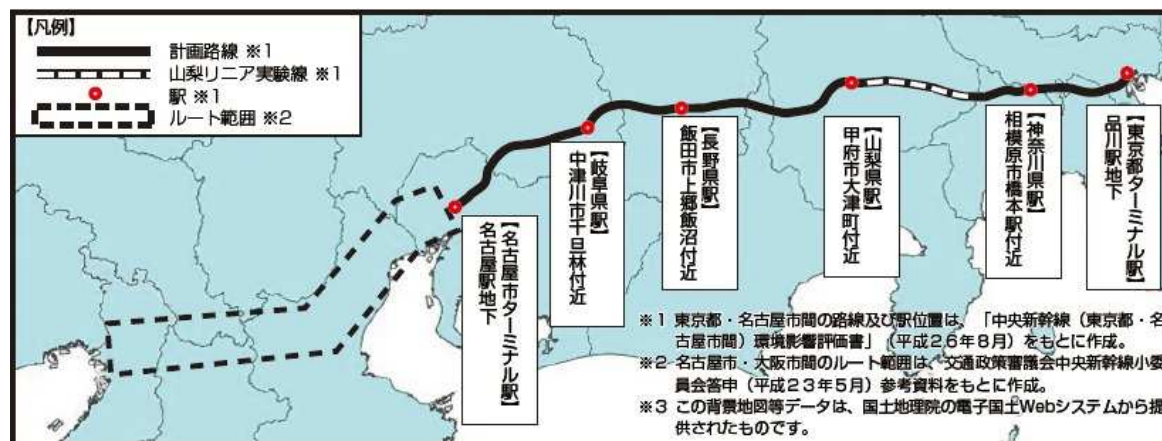
25 縮む距離感、増える時間

〔社会・経済〕

- リニア中央新幹線が、2027年開業を目指し工事中
- 開業すれば東京－名古屋間が40分、東京－大阪間が67分で結ばれる
- リニア中央新幹線の開業により、新しいビジネススタイル・ライフスタイルが実現するなど様々な効果が見込まれる

■ リニア中央新幹線のルート図

出典：県県土整備局



■ リニア中央新幹線開業により見込まれる新しいライフスタイル

出典：スーパー・メガリージョン
構想検討会（国土交通省）

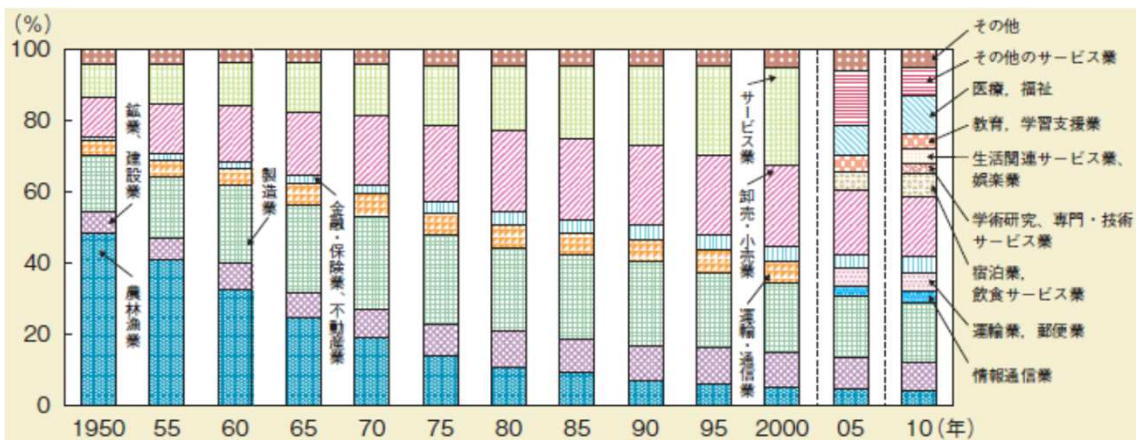


26 求められる仕事は何か

[社会・経済]

- 急速に加速するデジタル化やサステナビリティなどの社会の変化に対応して、産業構造の転換が進む
- 全国的に、第一次産業や、第二次産業から第三次産業へのシフトが進む
- 神奈川の就業者数は製造業の減少幅が特に大きく、一方、医療福祉や、情報通信業の就業者数が増加幅が大きい

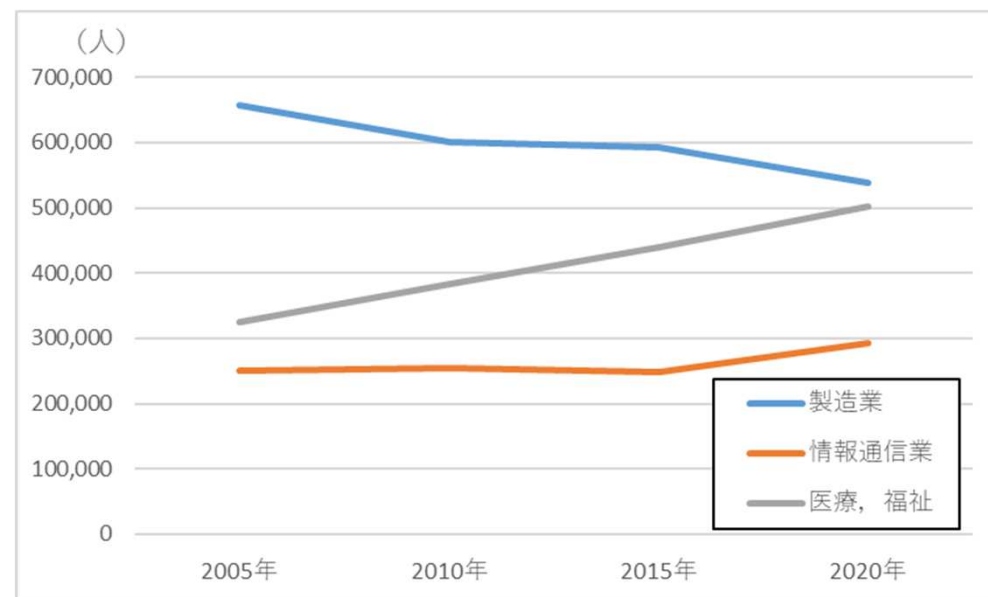
■ 産業別就業者数（全国）



資料出所 総務省統計局「国勢調査(1950～2005年)」「労働力調査(2010年)」
 (注) 1) 日本標準産業分類の改訂(第11回、第12回)により、2005年、2010年とそれ以前とは産業の表章が異なっており、接合は行えない。
 2) 2010年の運輸業には郵便を含み、金融・保険業、不動産業には物品賃貸業を含む。また、飲食店、宿泊業は宿泊業、飲食サービス業としている。
 3) 2000年までの卸売・小売業には飲食店を含む。

出典：平成23年版労働経済の分析（厚生労働省）

■ 産業別就業者数（神奈川）



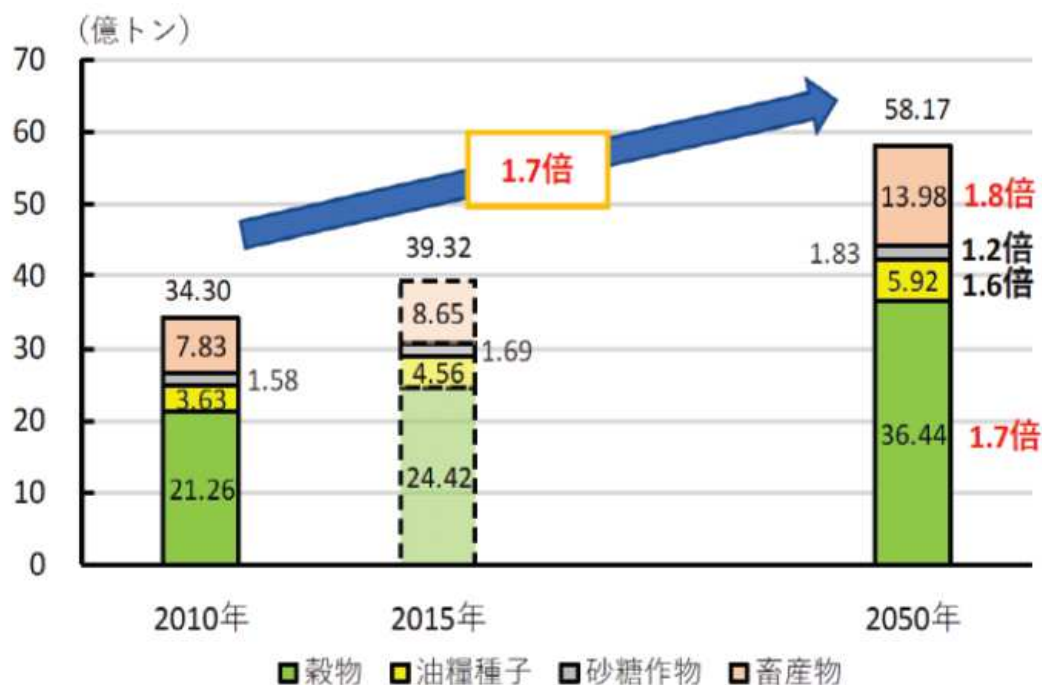
出典：国勢調査（総務省）

27 世界の食料は足りるのか

〔社会・経済〕

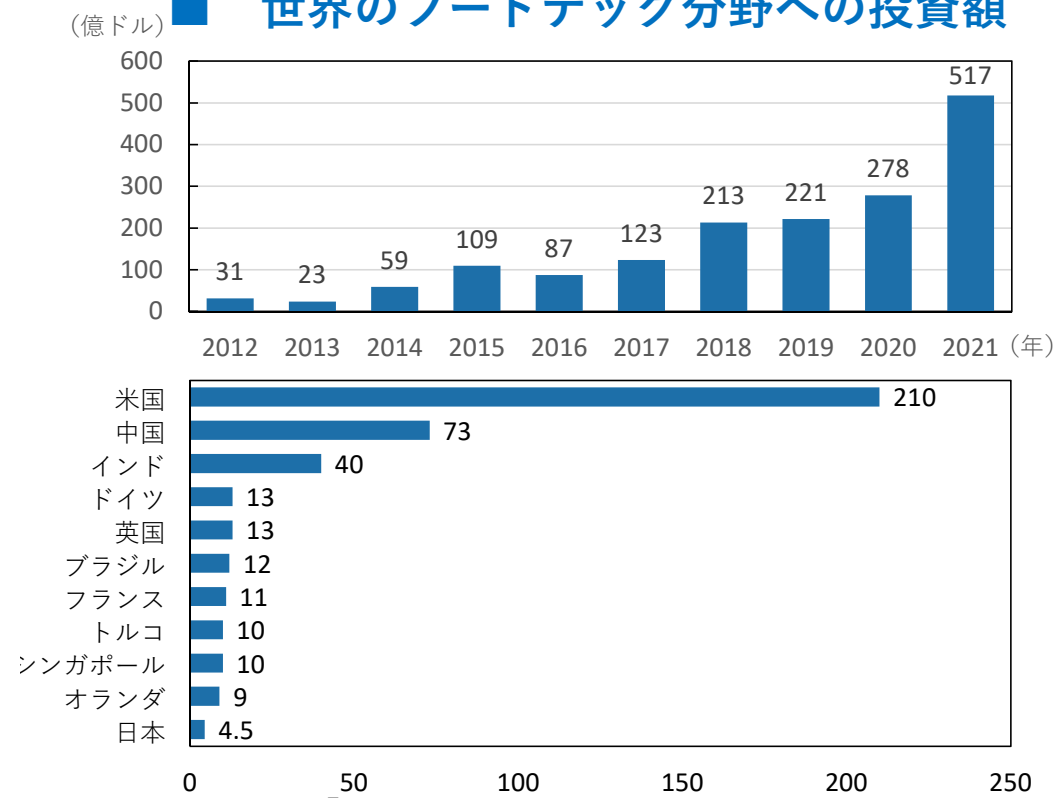
- 人口増加と経済発展により、世界の食料需給量は今後も増え続ける
- 最先端技術を活用し、食における問題解決や食の新たな可能性の拡充などをめざした新しい産業分野であるフードテック分野への投資額は、世界的に活発化しているが、日本では低水準

■ 世界の食料需給の見通し



出典：2050年における世界の食料需給見通し（農林水産省）

■ 世界のフードテック分野への投資額



出典：AgFunder 「2022 AgFunder AgriFoodTech InVestment Report」(億ドル)
 「2022 Asia-Pacific AgriFoodTech InVestment Report」

28 1100万人の労働力不足問題

〔社会・経済〕

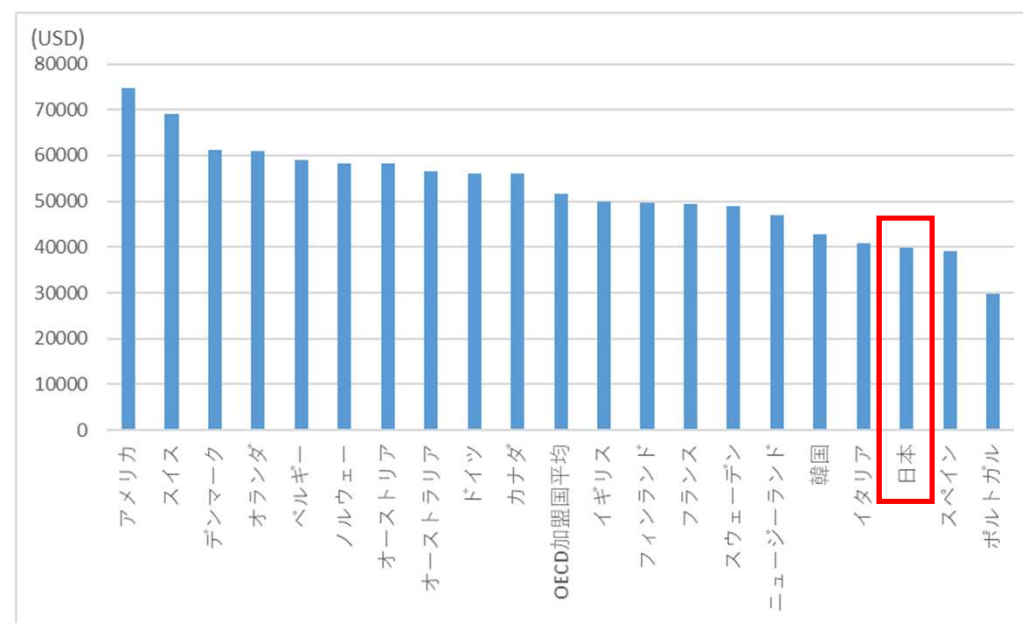
- 2040年には全国で1100万人の労働力が不足する。一方、2040年に18歳になる2022年の出生数は80万人を割り込んだ
- 国は外国人労働者の受け入れ拡大を推進する方針
- 円安や低い平均賃金などの課題に対処し、日本は外国人労働者の獲得競争に勝てるのか

■ 2040年に労働者が不足すると見込まれている職種と不足数（全国）

主な職種	不足数
輸送・機械運転・運搬	99.8万人
建設	65.7万人
生産工程	112.4万人
商品販売	108.9万人
介護サービス	58.0万人
接客給仕・飲食物調理	56.6万人
医師・看護師・薬剤師などの保健医療専門職	81.6万人
事務職や技術者、教員や弁護士などの専門職	156.6万人

出典：リクルートワークス研究所

■ 各国の平均賃金（2021年）



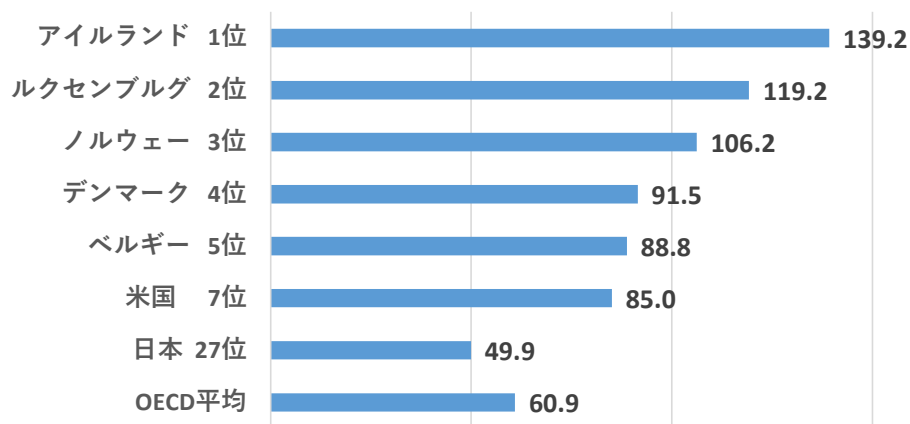
出典：平均賃金（OECD）

29 低い日本の労働生産性

[社会・経済]

- 我が国の時間当たり労働生産性、製造業の労働生産性水準は諸外国と比較して低い
- アイルランド（いずれも1位）には、Intel や Apple など製造業に分類される多国籍企業が欧州拠点を置いている

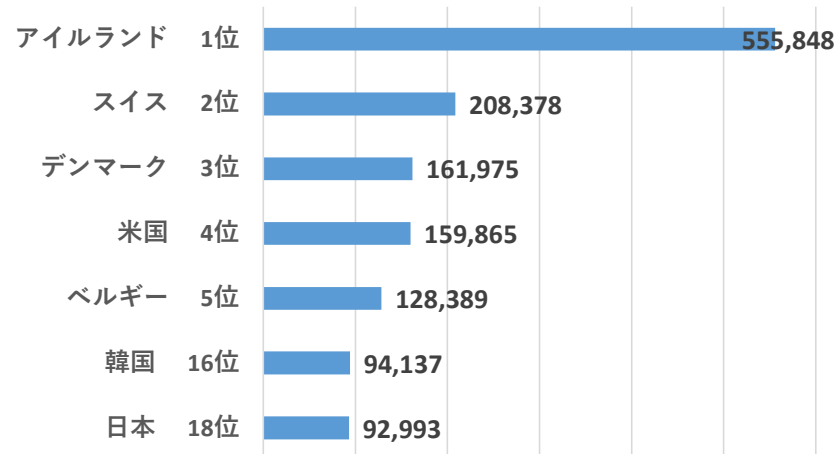
■ 時間当たり労働生産性（2021年）



※単位：購買力平価換算USドル

※ OECD加盟国38カ国比較

■ 製造業の労働生産性水準（2020年）



※単位：USドル

※OECD加盟国（データが得られた35カ国比較）

出典：労働生産性の国際比較2022（日本生産性本部）を加工して県政策局作成

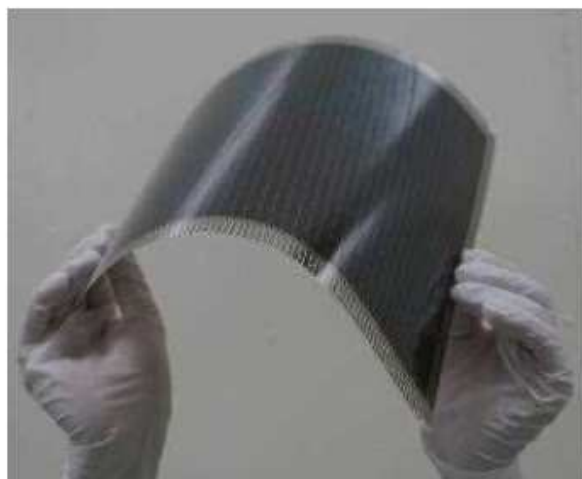
30 エネルギーをとりまく新技術

〔自然・環境〕

- カーボンニュートラル社会の実現のため、エネルギー問題を本質的に解決する技術開発が急務
- エネルギー安全保障の観点からも新たな技術の実用化を進め、国内におけるエネルギーの安定供給を確保する必要がある

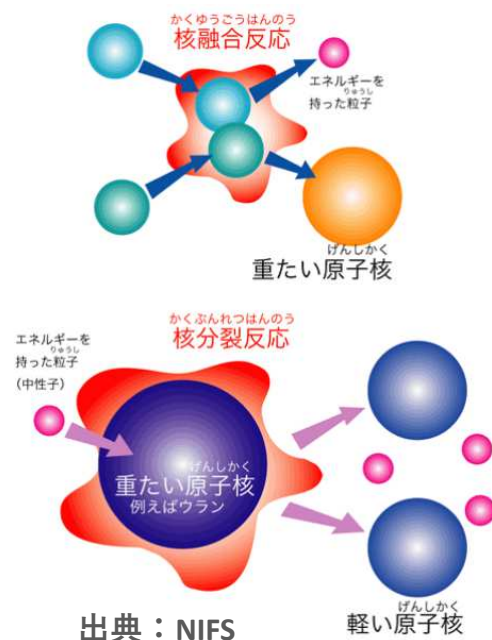
■ エネルギーをとりまく新技術（ペロブスカイト、核融合、アンモニア混焼）

軽量化・曲面追従が可能な
ペロブスカイト太陽電池



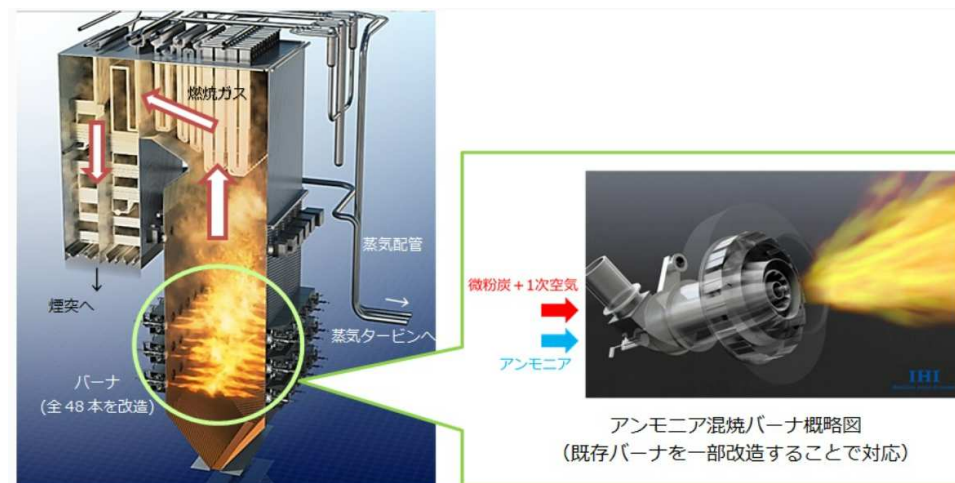
出典：NEDO

核融合発電



出典：NIFS

火力発電におけるアンモニア混焼

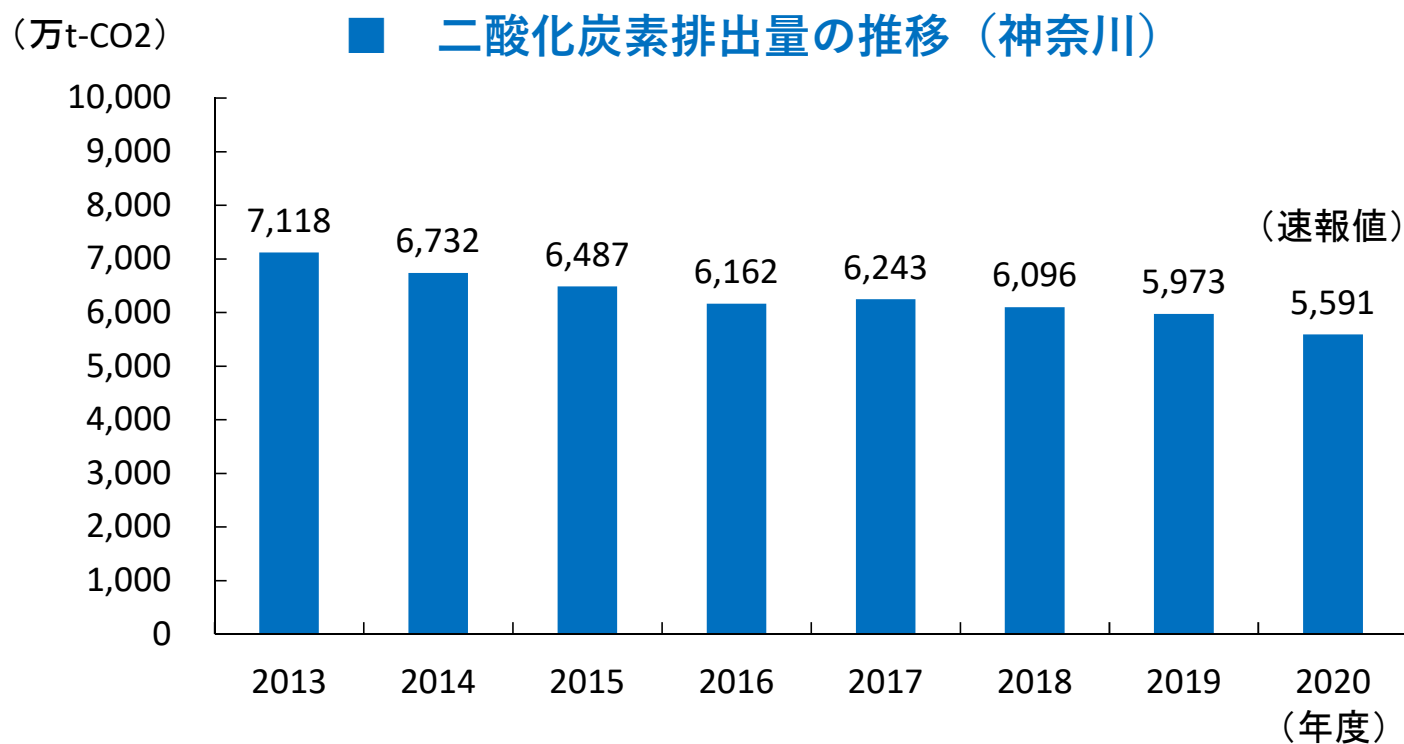


出典：JERA

31 CO2を減らせるか

〔自然・環境〕

- 県内の温室効果ガス排出量の約94%はCO₂であり、地球温暖化対策を進めるにはCO₂削減が不可欠
- CO₂排出量は2013年度以降減少傾向、2020年度は2013年度比で21.5%減少

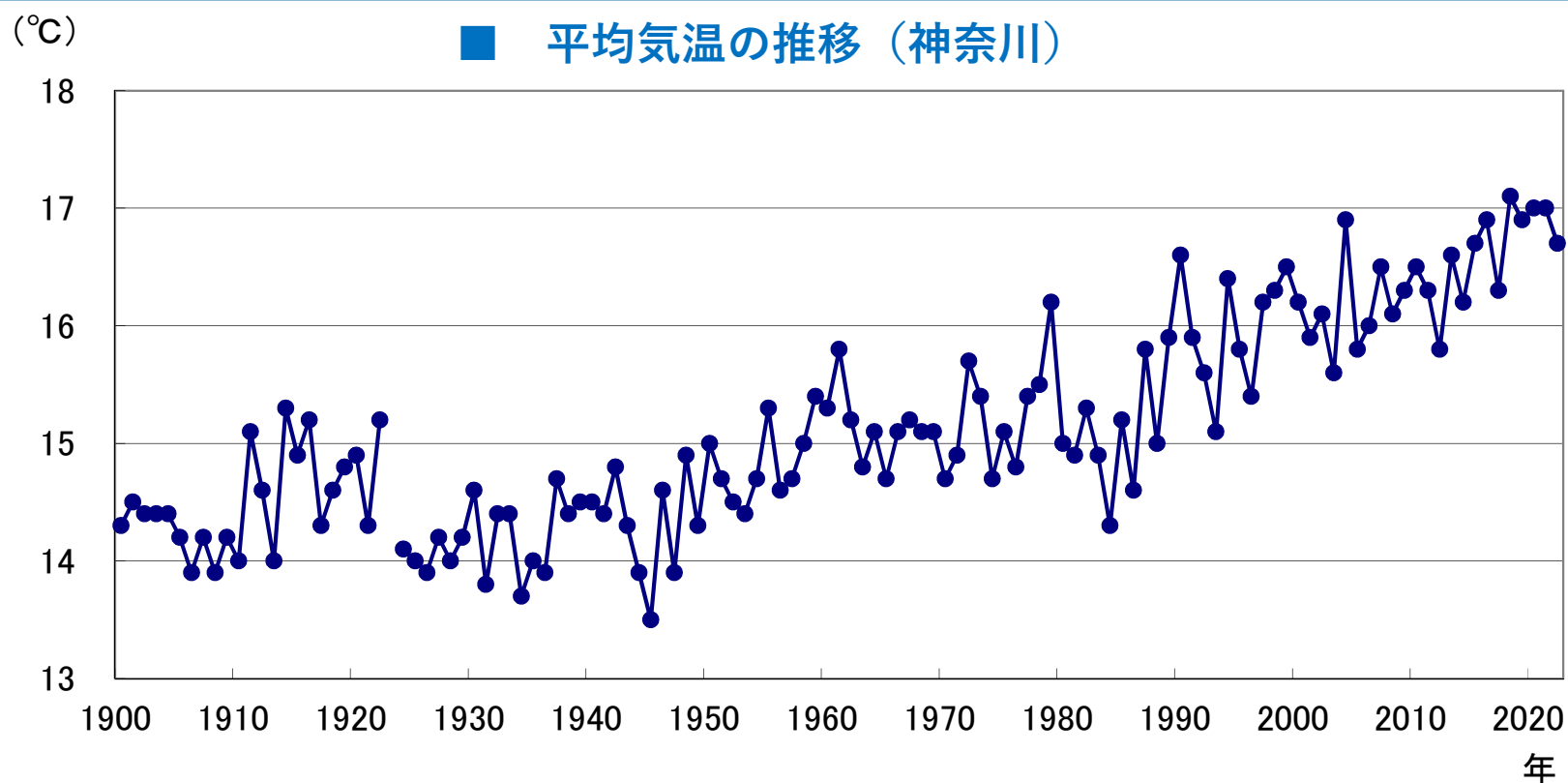


出典：県「2020年度県内の温室効果ガス排出量（速報値）推定結果 概要」

32 暑くなる神奈川

〔自然・環境〕

- 神奈川の平均気温は100年で約1.9度上昇し、長期的に気温が高くなっている
- 都市化率が大きい大都市では、平均気温の上昇率が大きくなる都市が多くみられ、地球温暖化に加えて、都市化の影響（ヒートアイランド現象）が現れていると考えられる



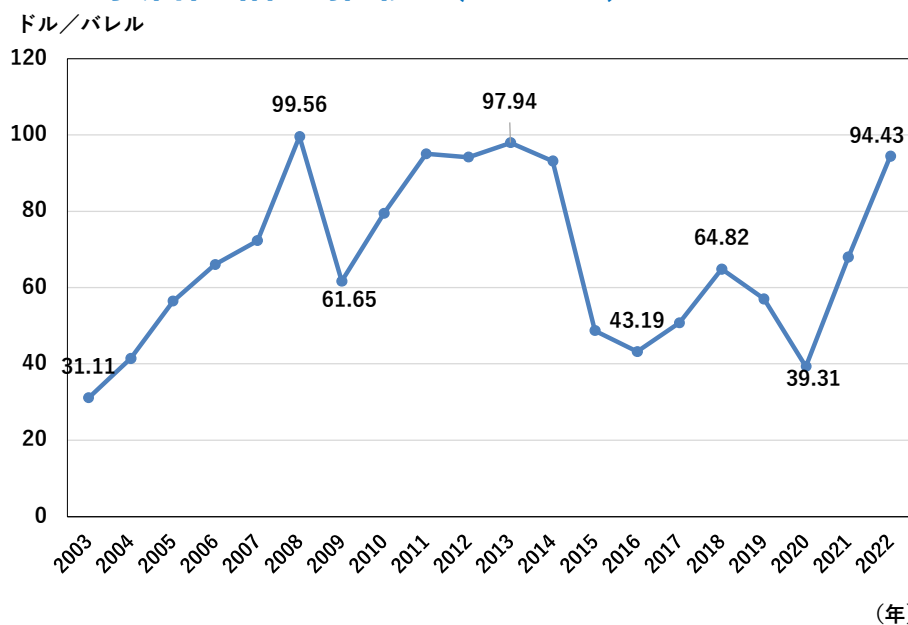
出典：気象庁

33 世界情勢に大きく影響を受ける原油価格

〔くらしの不安〕

- 新型コロナやロシアによるウクライナ侵攻の影響により、2021年以降、原油価格は大きく上昇し、円安の影響も加わって、日常生活に必要なエネルギー等の価格上昇が続いた
- 県内のエネルギー消費量は減少傾向にあるが、引き続き省エネ対策の推進が課題

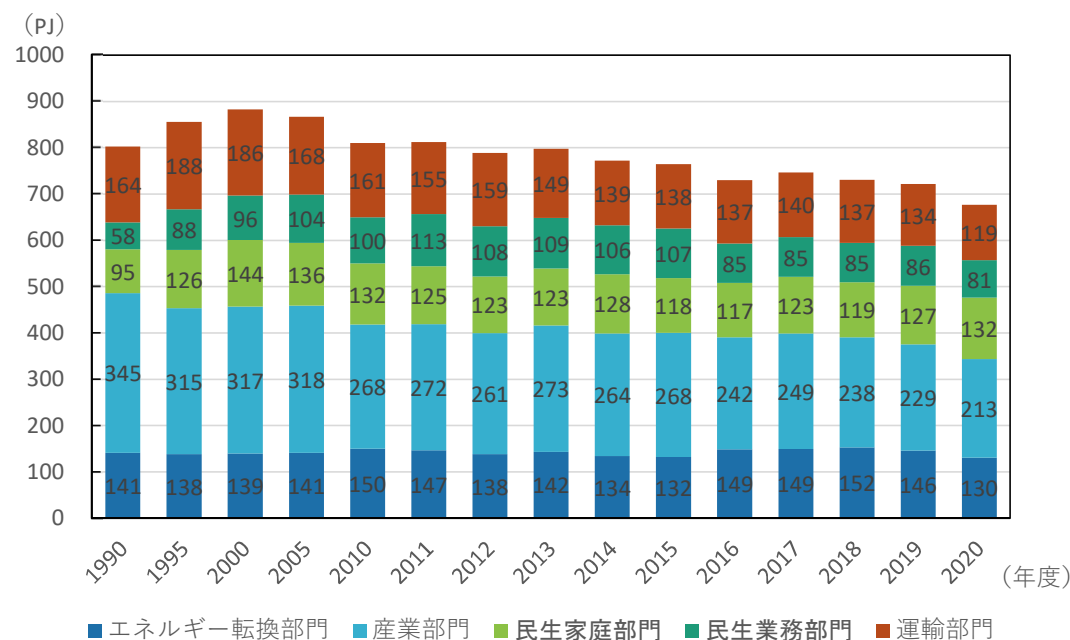
原油価格の推移 (WTI)



※WTI (ウェスト・テキサス・インターメディアイト) : アメリカ合衆国の西テキサス地方で産出される原油価格

出典：コモディティ統計情報原油価格推移
(一般社団法人エネルギー情報センター)

エネルギー消費量の推移 (神奈川県)

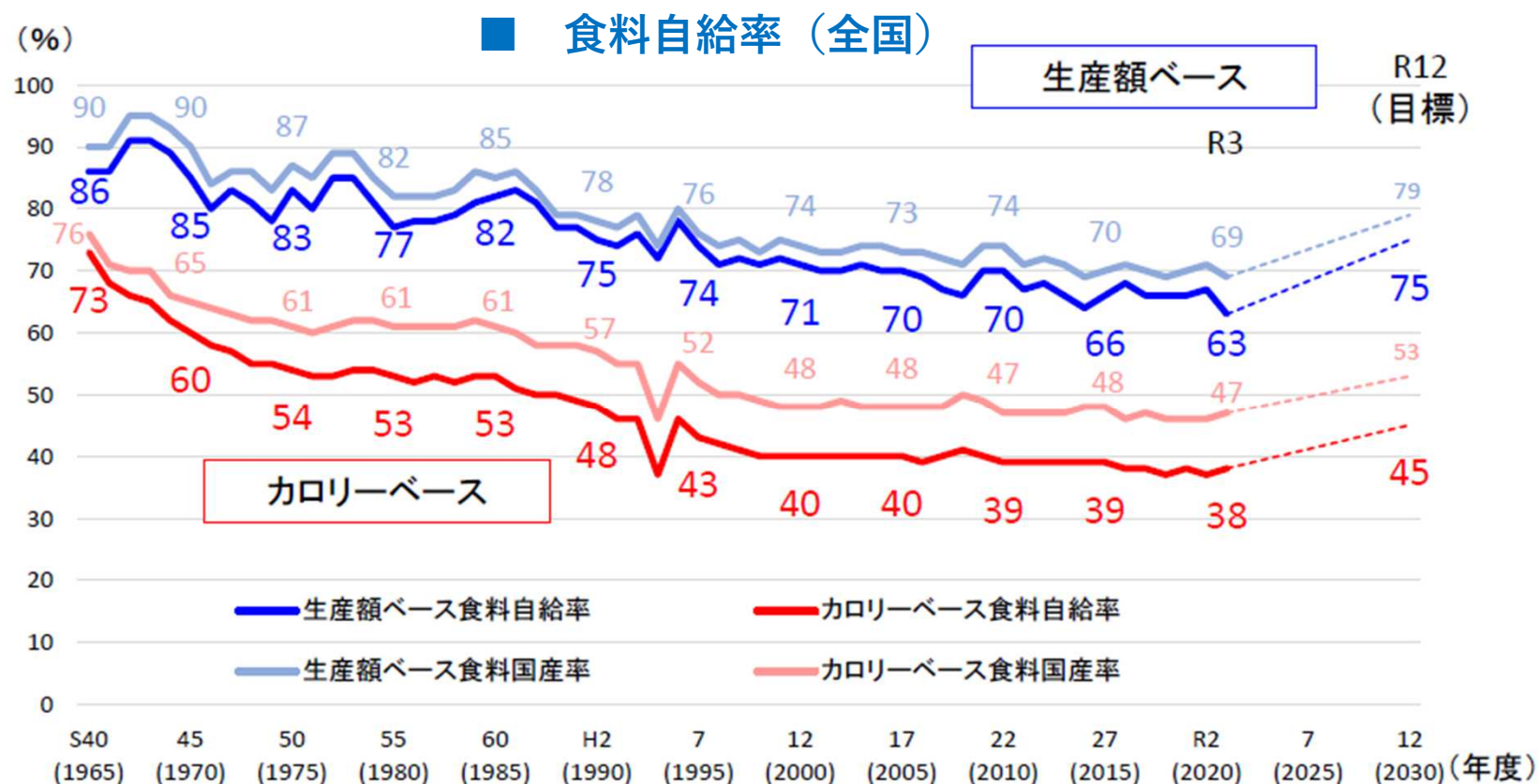


出典：県「2020年度県内の温室効果ガス排出量 (速報値) 推定結果」

34 食料を輸入に頼る日本

〔くらしの不安〕

- 食生活の変化により、日本の食料自給率は長期的に減少傾向で推移（2021年度はカロリーベースで37%、生産額ベースで63%）、食料のすべてを国内生産で賄うのは困難
- 世界的な食料需要の増加や国際情勢の不安定化から、食料安全保障を確保する必要がある
- 農林水産省の試算によると神奈川の食料自給率は、カロリーベースで2%

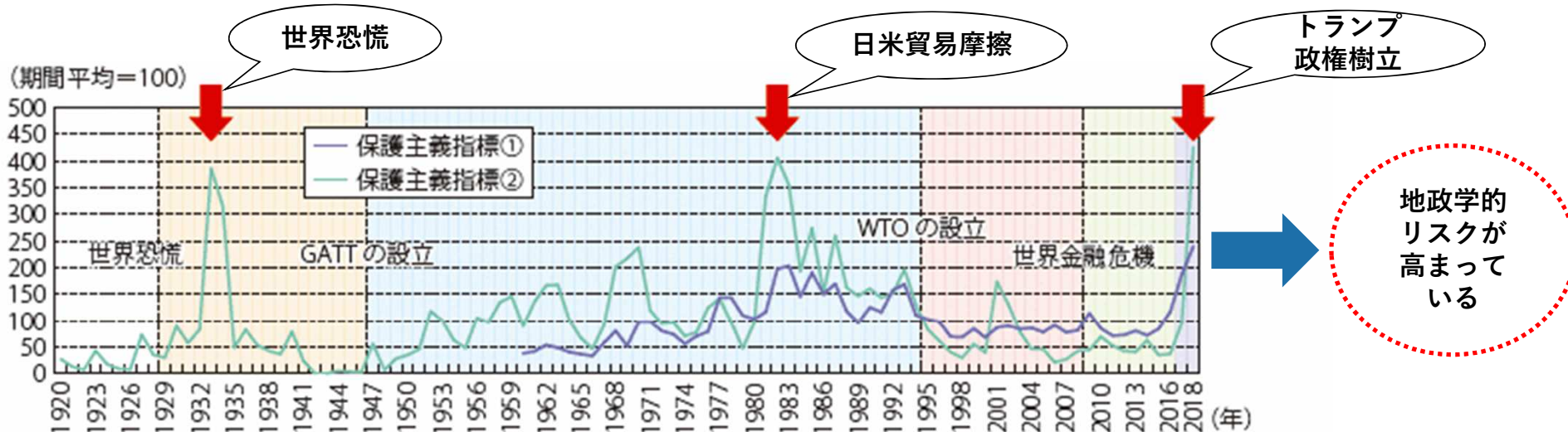


35 地政学的対立の明確化

〔くらしの不安〕

- これまで自由貿易は、保護主義的思想・措置とのせめぎあいの中、拡大してきた
- 近年では、2017年のトランプ政権樹立以降、保護主義的な動きが高まりを見せている
- 米中対立、パンデミック長期化、ロシアのウクライナ侵攻等により地政学リスクは増加傾向

■ 新聞報道における「保護主義」に関連する記事割合の推移



保護主義指標①：The Washington Post (米)、The New York Times (米)、日経新聞 (日)、読売新聞 (日)、Le Monde (仏)、The Guardian (英) における、「保護主義」に相当する単語が出てくる記事の割合を統合し、期間平均を100となるように指標化したもの
保護主義指標②：日経新聞、読売新聞の2紙について、各年における次の語句を含む記事数割合を指数化した上で、統合したもの
関税引上げ OR 関税の引き上げ OR 輸入管理 OR 輸入の管理 OR 輸出管理 OR 輸出の管理 OR 輸入制限 OR 輸入の制限 OR 輸出制限 OR 輸出の制限 OR 関税障壁 OR 管理貿易 OR 輸出自主規制 OR 追加関税 OR 追加の関税 OR 関税追加 OR 関税の追加

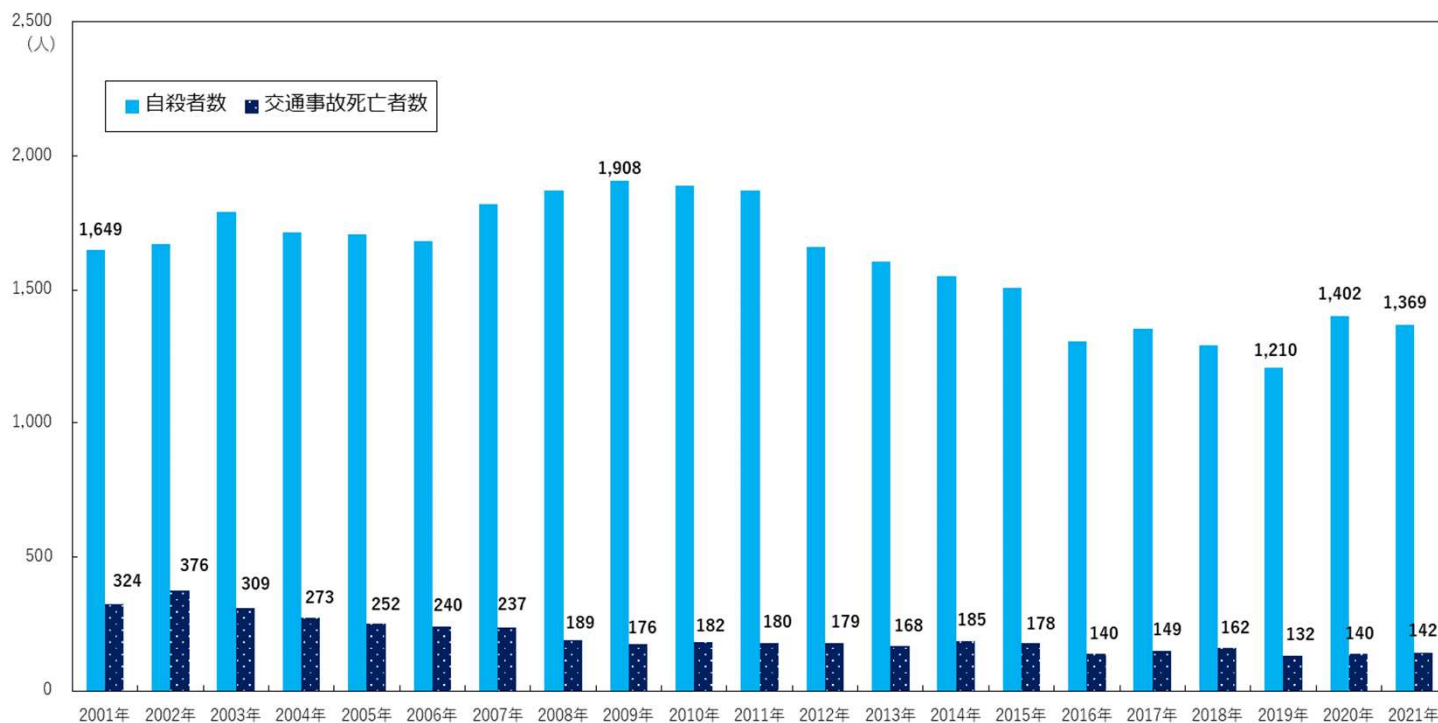
出典：通商白書2019（経済産業省）

36 交通事故死亡者よりもはるかに多い自殺者

〔くらしの不安〕

- 自殺者は交通事故死亡者の約10倍
- かけがえのない命が、日々自殺に追い込まれている

■ 自殺者数と交通事故死亡者数（神奈川）

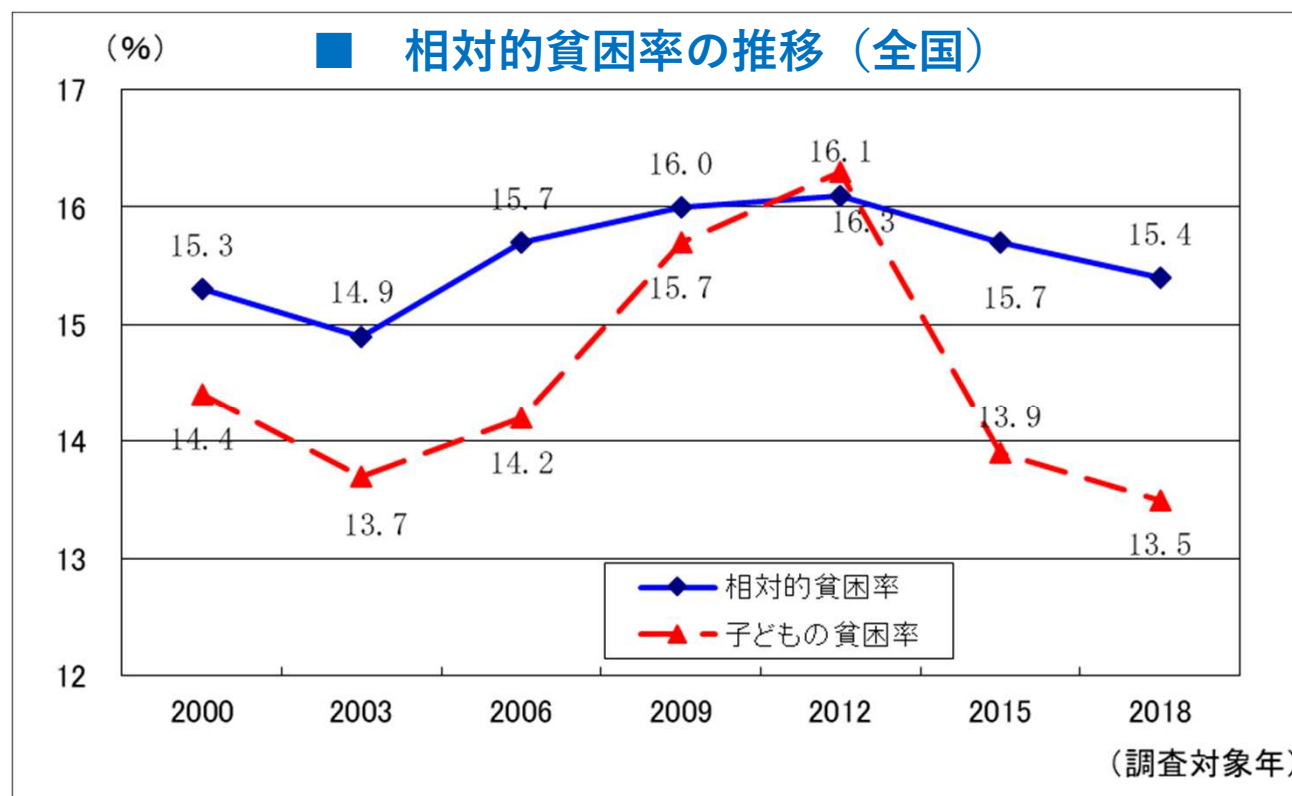


出典：人口動態統計(確定数)の概況（厚生労働省）、県「神奈川の交通事故」

37 子どもの貧困は7人に1人

〔くらしの不安〕

- 日本における貧困率は15.4%であり、およそ6世帯に1世帯が相対的貧困状態にある
- 子どもの貧困率（17歳以下）は13.5%で、約7人に1人が貧困状態である
- 約20年経ってもほとんど改善されていない状況にある



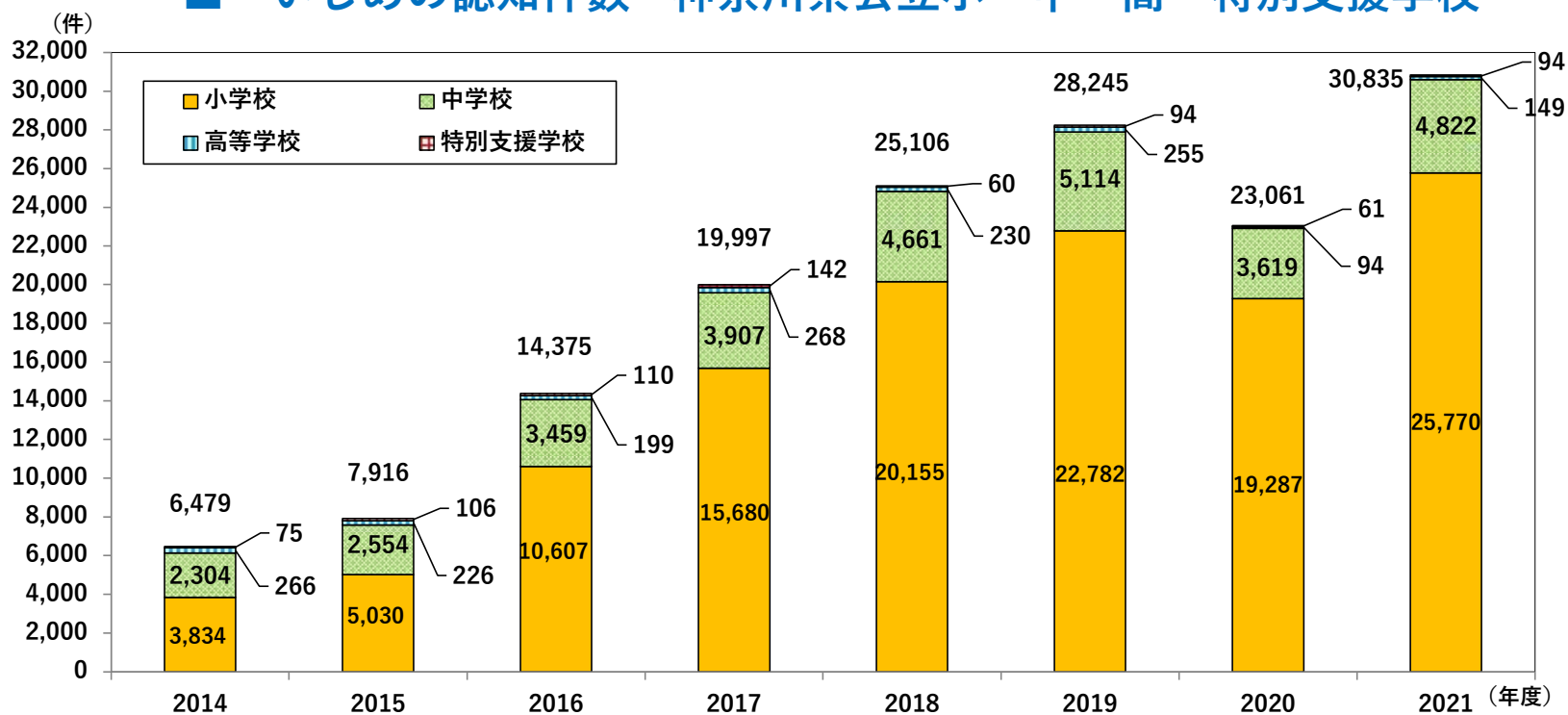
出典：2019年国民生活基礎調査（厚生労働省）

38 7年で5倍になったいじめの認知件数

〔くらしの不安〕

- いじめを積極的に認知するようになったことも影響し、7年間で約5倍となった
- インターネットやスマートフォンの普及などに伴い、第三者による把握が困難なSNSを利用した「ネットいじめ」が発生するなど、事案が複雑化・潜在化している

■ いじめの認知件数—神奈川県公立小・中・高・特別支援学校



出典：県「神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査」

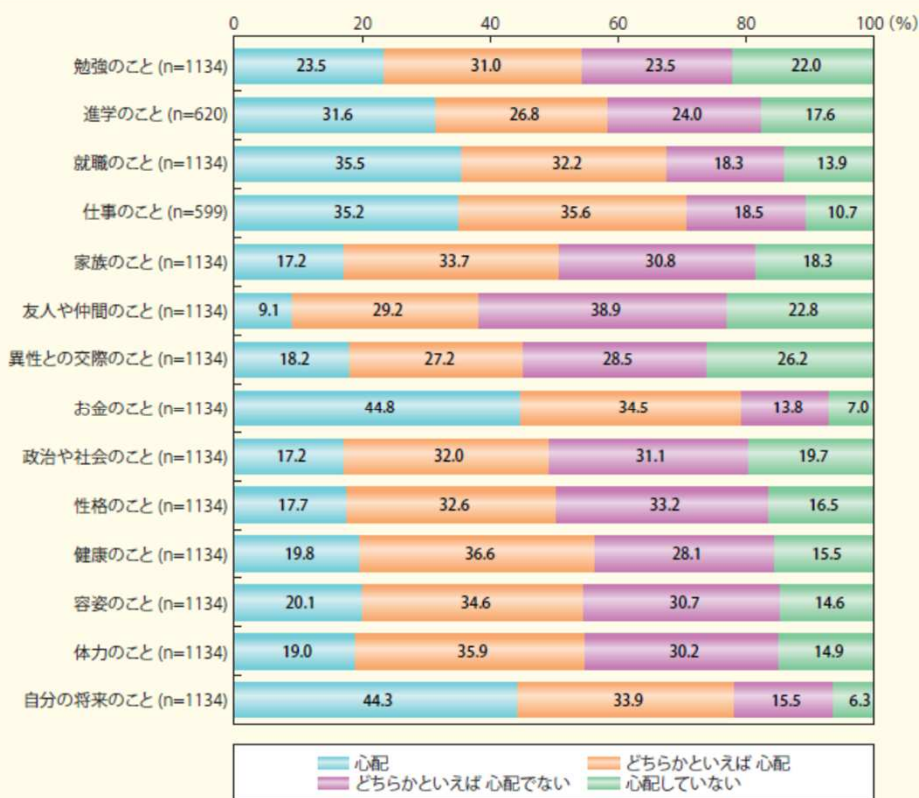
39 若者の希望

〔くらしの不安〕

○日本の若者は、勉強や、家族、友達といった身近なことよりも、お金や自分の将来のことで悩んでいる

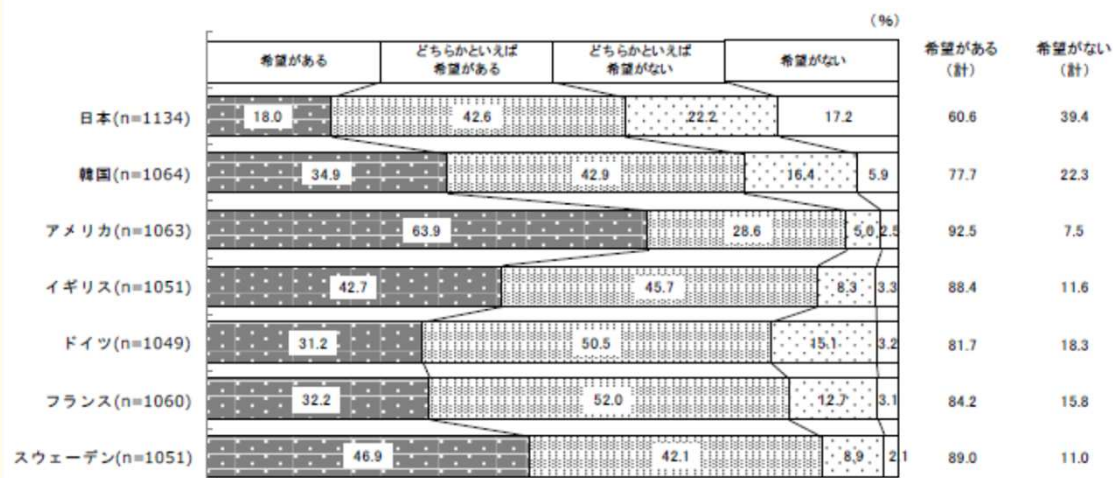
○日本の若者は、他国の若者と比べて、自分の将来について明るい希望を持っている人が少ない

■ 日本の若者の悩みや心配ごと



出典：令和元年版子供・若者白書（内閣府）

■ 自分の将来について明るい希望を持っているか（各国比較）

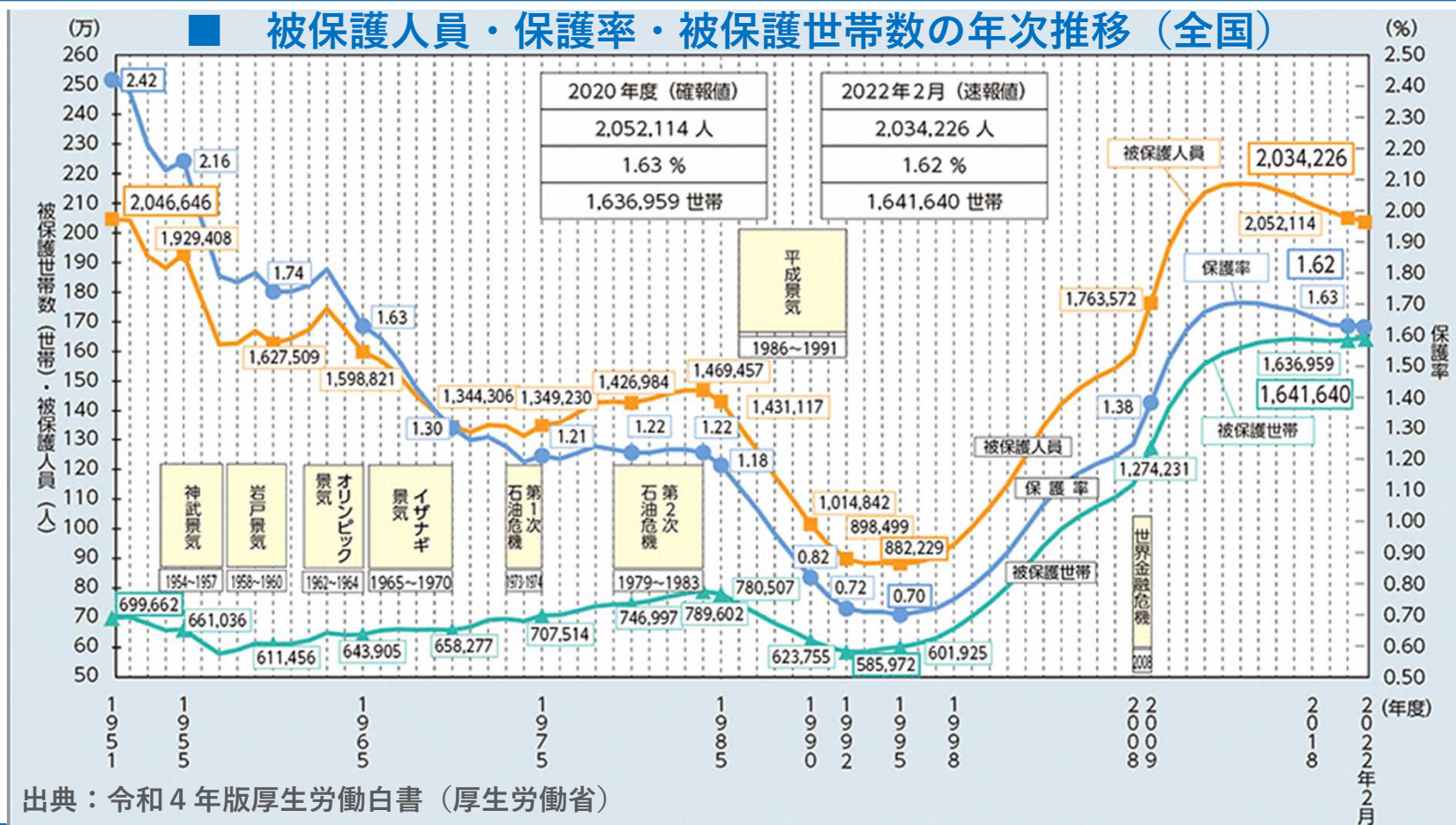


出典：我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（内閣府）

40 高齢化とともに増える生活保護受給者

〔くらしの不安〕

- 生活保護率（人口100人あたり）は1.62%で、約100人に1.6人が生活保護受給者
- 被保護人員のうち、半数は65歳以上の者となっている
- 今後更なる高齢化の進展により、生活保護受給者数が増える可能性がある



41 睡眠時間の短い神奈川県民

〔くらしの不安〕

- 神奈川の睡眠時間は、東京と並んで最も短い。通勤・通学時間の長さは、全国トップ
- 睡眠不足に潜むリスク。糖尿病や心筋梗塞、狭心症などの生活習慣病も

■ 1日当たりの睡眠時間（10歳以上）

順位	都道府県名	
1	青森県	8時間8分
2	秋田県	8時間6分
3	鹿児島県	8時間5分
～		
45	静岡県	7時間49分
46	東京都	7時間48分
46	神奈川県	7時間48分

最も長い青森県とは
20分の差が

■ 1日当たりの通勤・通学時間（10歳以上）

順位	都道府県名	1日当たりの（10歳以上）
1	神奈川県	1時間40分
2	千葉県	1時間35分
2	東京都	1時間35分
～		
45	愛媛県	57分
46	山形県	56分
46	宮崎県	56分

最も短い宮崎県とは
44分の差が

出典：令和3年社会生活基本調査（総務省）

42 障がい者施策は変わるか

〔くらしの不安〕

○日本は、国連から「障害者の希望に応じた地域生活の実現や一層の権利擁護の確保」や「障害のある子を含むすべての子が、それぞれに合わせた必要な支援を受けつつ、ともに関わり合いながら一緒に学ぶことの必要性」に関する勧告を受けた（2022年8月22日・23日）

障害者権利条約 国連勧告 (権利委員会が最も重視したもの)

地域移行・強制入院	第19条の「自立した生活および地域生活への包容」	<ul style="list-style-type: none">●障害児を含む障害者が施設を出て地域で暮らす権利が保障されていない●精神科病院の強制入院=障害に基づく差別
インクルーシブ教育	第24条の「教育」	<ul style="list-style-type: none">●“通常”の学級で学べない子がいることを問題視●分離された特別支援教育を中止し、障害のある子もない子もともに学ぶ「インクルーシブ教育」に関する国の行動計画の策定

出典：第1回政府報告に関する障害者権利委員会の総括所見 和文仮訳（外務省）

障がい者に関係するすべての人が本人の気持ちになって考え、本人の望みと願いを大事にし、そして、障がい者が自分の気持ちや考えで、必要なサポートを受けながら暮らせる社会の実現へ



43 世界から取り残される日本のジェンダー意識

〔くらしの不安〕

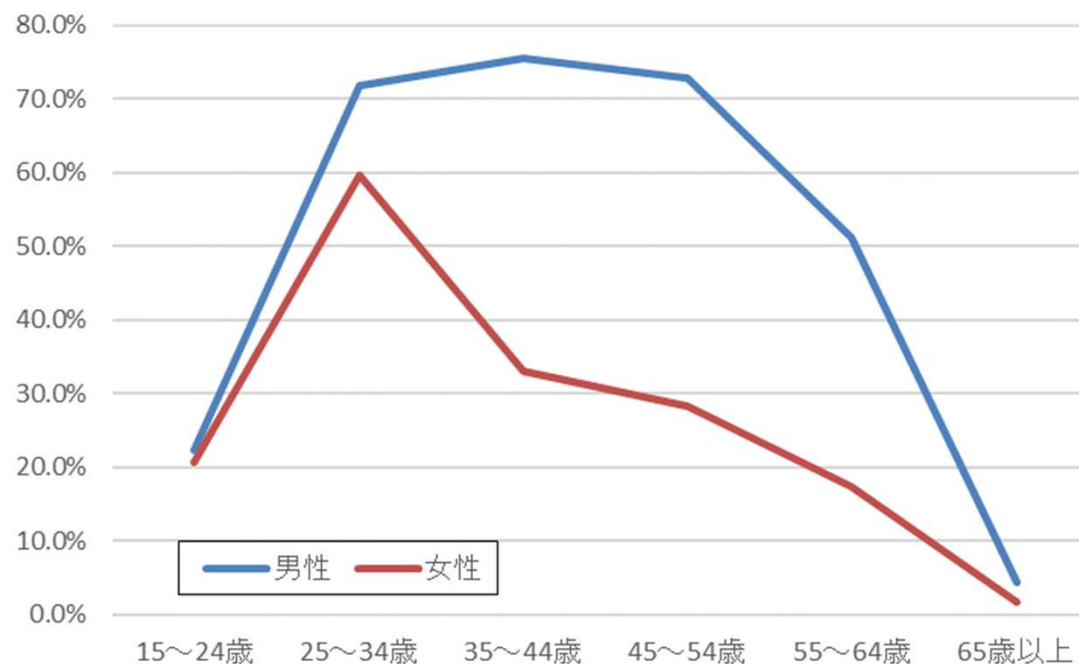
- 男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数、日本は146か国中116位と先進国の中で最低レベル
- 近年、結婚・出産後も仕事をする女性は増えているが、それが非正規雇用であることが多い
- 女性就業者の正規雇用の比率が30歳前後をピークに低下していくいわゆるL字カーブが問題

■ ジェンダーギャップ指数（2022） 上位国及び主な国の順位

順位	国名	値
1	アイスランド	0.908
2	フィンランド	0.860
10	ドイツ	0.801
22	英国	0.780
27	米国	0.769
99	韓国	0.689
102	中国	0.682
116	日本	0.650
117	モルディブ	0.648

出典：内閣府

■ 年齢階級別正規雇用比率（神奈川）



出典：労働力調査（県統計センター）

44 新たな人権課題

〔くらしの不安〕

- 10人に1人はLGBTQ（性的マイノリティの総称）という調査もある中、LGBTQは、周囲の理解不足などから日常生活で様々な困難に直面している
- 約半数の人はヘイトスピーチを許せないと思っているものの、「表現の自由」の範囲内のものだと思っている人も約1割存在する

■LGBTQの困りごと

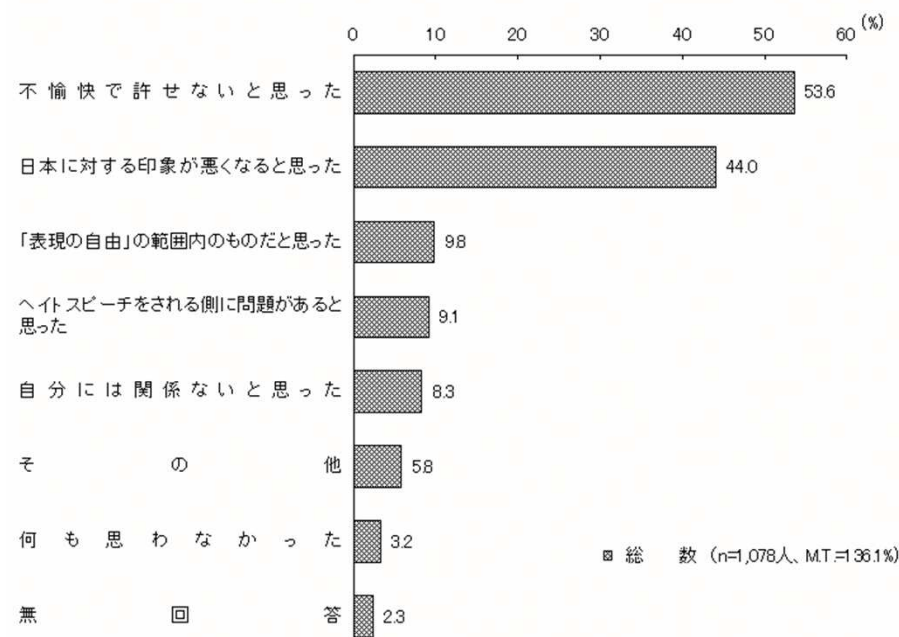
○性的指向について、教員や同級生がおかしいものと話したり、「うちの学校にはいない」と言われ、何も言い返すことができなかった。

○就職活動の際、結婚などの話題から性的指向や性自認をカミングアウトしたところ、面接を打ち切られた。

出典：立法と調査（2017.11 No.394
参議院常任委員会調査室・特別調査室）

■ヘイトスピーチについて、見聞きしてどのように思ったか

（ヘイトスピーチを見聞きした経験を挙げた者に、複数回答）



出典：人権擁護に関する世論調査（内閣府） 44

45 幸福度は測れるか

〔くらしの不安〕

- 身体的・精神的・社会的に良好な状態であることを示すウェルビーイング（Well-being）の重要性が注目されている
- 一般社団法人ウェルビーイング学会の調査によると、神奈川県はG D W（＝Gross Domestic Well-being）は全国1位となっている

■ 都道府県別G D W（ウェルビーイング実感が高い人たちの割合）

順位	都道府県名	2021年 第4四半期	2022年 第1四半期	2022年 第2四半期	2022年 第3四半期
1	神奈川県	29.4%	35.5%	34.3%	30.7%
2	東京都	28.2%	34.1%	32.9%	29.4%
3	兵庫県	27.0%	32.8%	31.7%	28.3%
4	大阪府	26.5%	32.3%	31.1%	27.7%
5	福岡県	26.4%	32.1%	31.0%	27.6%

GDWに影響を与える 主な要因

- 一人当たりGDP
- つながり（困ったときに頼れる人がいるかどうか）
- 健康寿命
- 選択と自己決定（自分の生活/人生を自由に選べるかどうか）

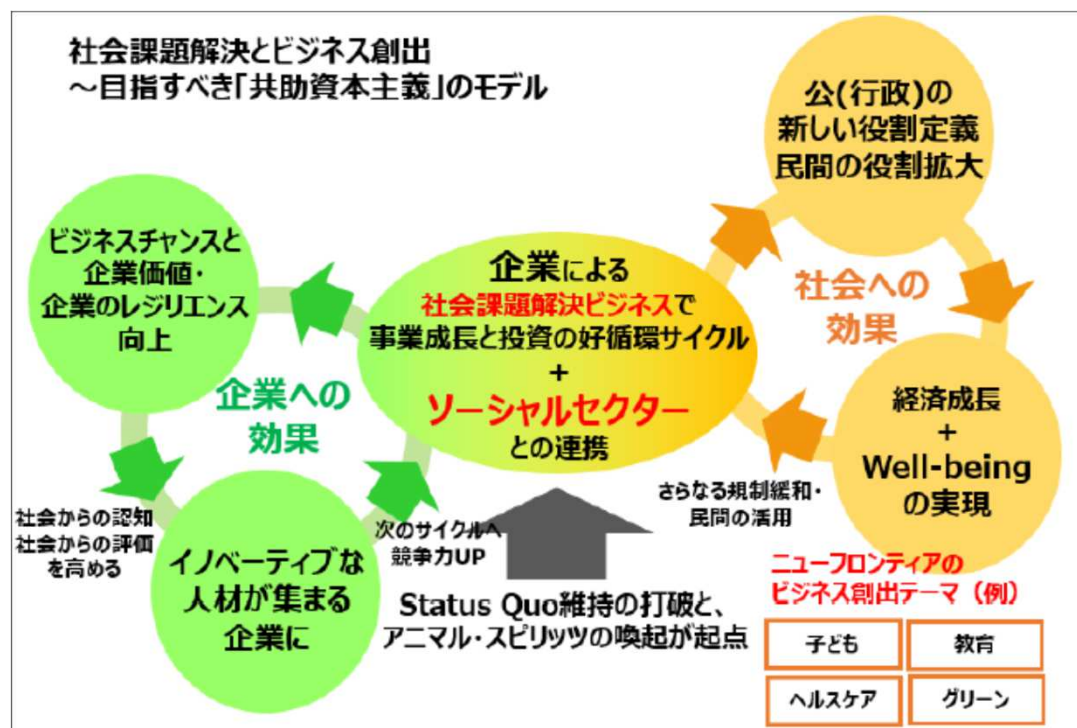
出典：四半期ごとの日本全体&都道府県別GDW（（一社）ウェルビーイング学会）

46 ともに生きる社会に向けて

〔くらしの不安〕

- 経済界から新たな社会モデルとして「共助資本主義」が示された
- これまで行政が担ってきた社会課題解決に民間の力を投入し、官民連携で「共助」とすることにより、公的支出を減らし、効率的効果的な課題解決を行うもの
- これは企業側にもビジネスチャンスの獲得や企業価値の向上、人材獲得などの面でメリットがある

■ 共助資本主義



「共助資本主義」は、『生活者共創社会』のもとでこれを実現するメカニズムである。「社会のあらゆるステークホルダーのHappinessという多面的な価値」の創出には、数多の社会課題を政府・行政、NPO、企業等の多様なセクターが相互にリソースを出し解決する取組みが必要である。「質的な成長の追求」には、社会的価値を生み出す個人や企業の飽くなく挑戦と、仮にそれに失敗したとしても包摂される社会が必要である。「共助資本主義」はこれらの実現を目指す、その主体はやはり「生活者」及び生活者で構成される組織である。したがって、「共助資本主義」は、「生活者共創社会」のもとでこそ機能すると考える。

出典：共助資本主義

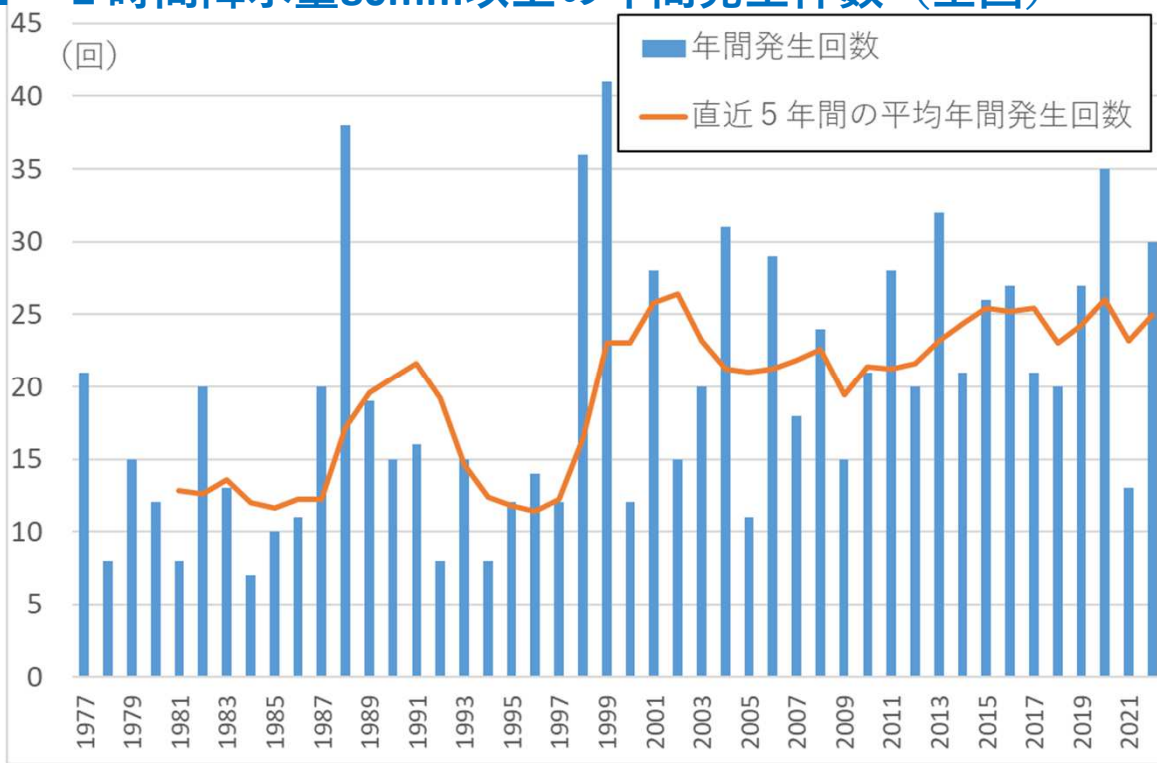
(2023年4月7日経済同友会政策提言) 46

47 集中豪雨の増加、全国2位の土砂災害

〔自然の脅威〕

- 全国（1,300地点）の1時間降水量80mm以上の年間発生回数は長期的に増加傾向
- 直近5年間の平均年間発生回数（25回）は、1977～1981年の平均年間発生回数（12.8回）と比べ約2倍に増加
- 神奈川の土砂災害発生件数は、全国2位の214件であり、過去10年間での最多発生件数も134件

1時間降水量80mm以上の年間発生件数（全国）



全国の土砂災害発生件数

	都道府県	令和元年の発生件数	過去10年間の最多発生件数 (H21～H30)
1位	宮城県	261件	24件(H27)
2位	神奈川県	214件	134件(H29)
3位	鹿児島県	201件	193件(H22)
4位	千葉県	186件	61件(H25)
5位	福島県	163件	104件(H23)

出典：県「土砂災害防止法に基づく基礎調査結果」

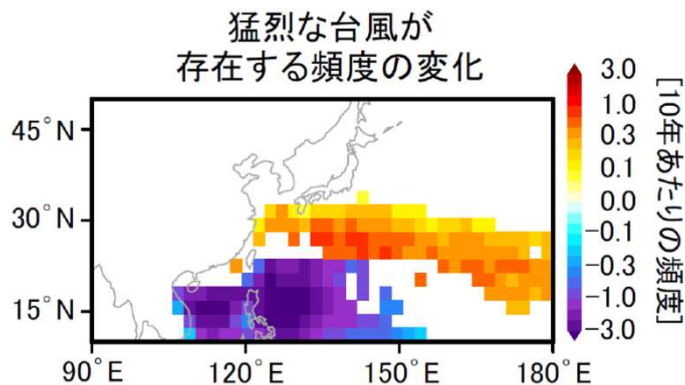
出典：気象庁

48 台風の脅威

〔自然の脅威〕

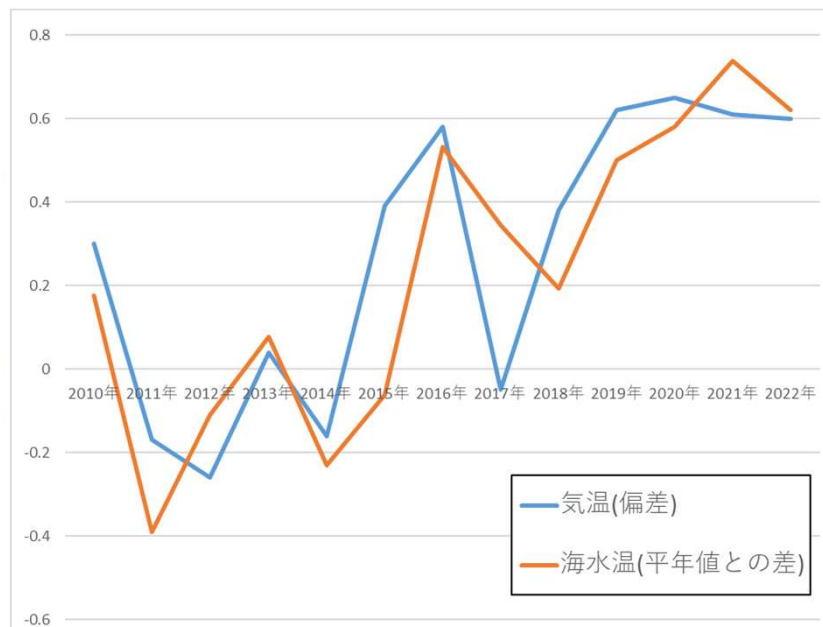
- 台風によって引き起こされる災害は、風害、水害、高潮害、波浪害
- 日本の南の海上で猛烈な台風が存在する頻度が高まっている
- 海水温が高いほど台風の勢力はより強くなると考えられている
- 令和元年台風15号・19号による県内被害：死者9名、負傷者53名、建物損壊3,217棟、建物浸水1,557棟

■ 日本の南の海上で猛烈な台風が存在する頻度が高まっている



出典：気象庁気象研究所

■ 気温と海水温の変化



※ 注) 気温基準値は1991～2020の30年平均値

出典：気象庁

■ 令和元年台風19号土砂災害現場

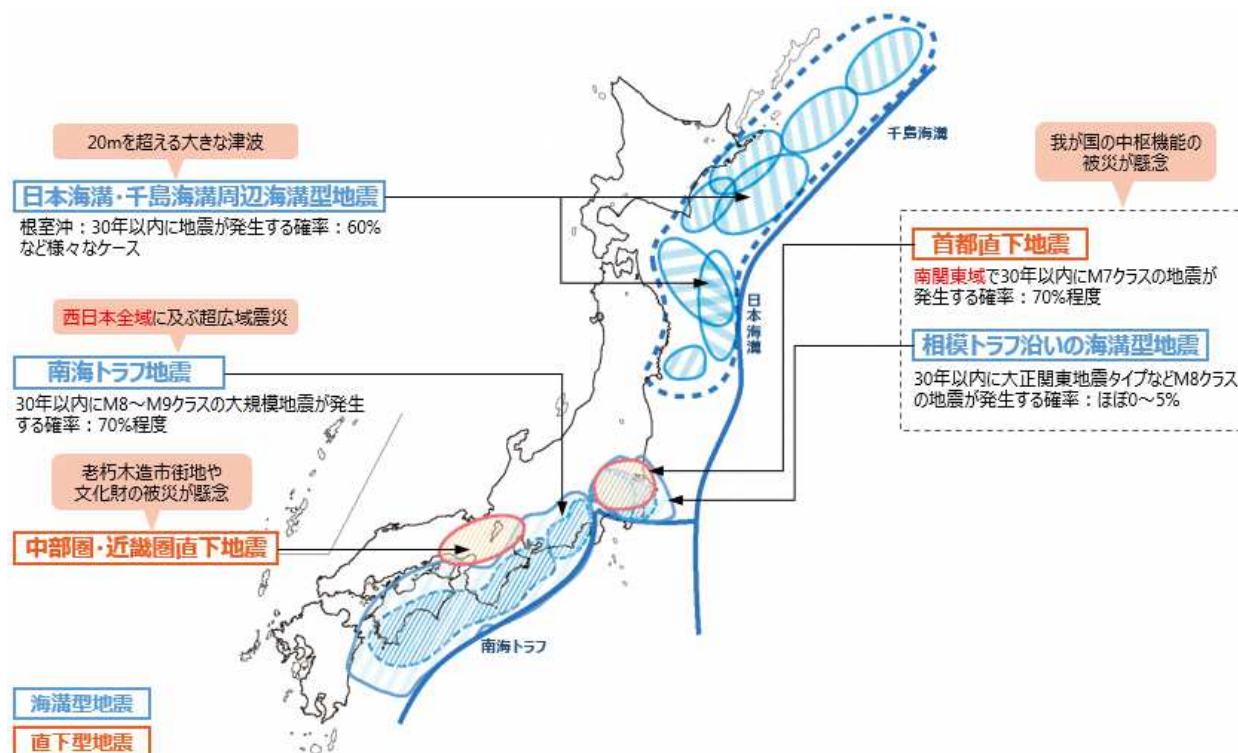


出典：県くらし安全防災局

49 地震への備えは大丈夫か

〔自然の脅威〕

- 日本において、近い将来の切迫性が指摘されている地震、首都直下地震、南海トラフ地震など多くある
- 神奈川では、強い揺れと津波が発生するとされるマグニチュード7クラスの首都直下地震が、70%の確率で今後30年以内に発生する予想されている



出典：内閣府

50 繰り返される人類と感染症との戦い

〔自然の脅威〕

- 人類は、昔からさまざまな感染症と戦ってきた
- 現代生活においては、人や物の移動の高速化に伴い感染症が地球規模で流行

時代（和暦）	西暦	感染症の流行の歴史
江戸（文政5年）	1822	長崎からコレラが全国に広がり、我が国初の大流行。患者・死者10数万人
明治（慶応12年）	1879	コレラが大流行し、患者16万人、死亡者10万人を超え明治最大規模
大正（7年）	1918	スペイン風邪の流行、全世界の人口約12億人中、約5億人が感染し、約5千万人以上が死亡。 日本では人口約5,500万人に対して約2,500万人が感染し、約40万人が死亡
昭和（20年）	1945	痘そう、コレラ及び発しんチフスが国内で流行し患者5万2千人、死亡者7千人
平成（15年）	2003	世界29か国・地域で重症急性呼吸器症候群（SARS）流行
	（21年）2009	インフルエンザA（H1N1）が感染拡大
	（24年）2012	中東で中東呼吸器症候群（MERS）発生
	（25年）2013	西アフリカを中心にエボラウイルス感染症が流行
	（26年）2014	日本国内において70年ぶりにデング熱流行
令和（元年）	2019	新型コロナウイルス感染症 世界的大流行